

令和元年度

北九州市公営企業会計  
決算審査意見書

北九州市監査委員



北九行監一第86号  
令和2年8月21日

北九州市長 北 橋 健 治 様

北九州市監査委員	小 林 一 彦
同	廣 瀬 隆 明
同	香 月 耕 治
同	河 田 圭一郎

令和元年度北九州市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和元年度北九州市公営企業会計の決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

なお、この審査は、監査委員 井上 勲（令和2年6月30日辞任）、同 小林 一彦（令和2年7月1日就任）、同 廣瀬 隆明、同 香月 耕治、同 河田 圭一郎により行った。



# 目 次

第1 審査の対象 .....	1
第2 審査の方法 .....	1
第3 審査の期間 .....	1
第4 審査の結果 .....	1
上水道事業会計	
1 業務の実績 .....	12
2 予算の執行状況 .....	13
3 経営成績 .....	16
4 財政状態 .....	20
5 セグメント情報 .....	23
6 一般会計からの繰入状況 .....	24
7 むすび .....	25
工業用水道事業会計	
1 業務の実績 .....	26
2 予算の執行状況 .....	26
3 経営成績 .....	29
4 財政状態 .....	33
5 一般会計からの繰入状況 .....	36
6 むすび .....	37
交通事業会計	
1 業務の実績 .....	38
2 予算の執行状況 .....	38
3 経営成績 .....	41
4 財政状態 .....	45
5 一般会計からの繰入状況 .....	47
6 むすび .....	48
病院事業会計	
1 業務の実績 .....	50
2 予算の執行状況 .....	50
3 経営成績 .....	53
4 財政状態 .....	57
5 セグメント情報 .....	60
6 一般会計からの繰入状況 .....	61
7 むすび .....	62

下水道事業会計	
1 業務の実績	64
2 予算の執行状況	64
3 経営成績	67
4 財政状態	71
5 一般会計からの繰入状況	74
6 むすび	75
公営競技事業会計	
1 業務の実績	77
2 予算の執行状況	77
3 経営成績	80
4 財政状態	84
5 セグメント情報	87
6 一般会計との繰入・繰出状況	88
7 むすび	88
公営企業会計決算審査資料	
上水道事業会計	89
工業用水道事業会計	101
交通事業会計	113
病院事業会計	125
下水道事業会計	137
公営競技事業会計	149

[ 凡 例 ]

- 1 文中に用いる金額は、千万円又は万円単位で表示した。
- 2 文中及び各表中の金額及び比率は、表示単位未満を四捨五入した。  
このため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 3 各表中符号の用法は、次のとおりである。
  - 「△」……負数。比率の符号（正負）は、算定式どおりとする。
  - 「0.0」……比率で、該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「－」……項目に該当する数値がないとき  
算出不能又は無関係のもの  
除算で、分母が0のとき
  - 「0」……除算で、分子が0のとき  
予算決算については、どちらかに数値があれば「0」を使用する。
  - 「…」……比率が1,000%以上又は△1,000%以下のもの
- 4 文中及び各表中に用いる金額は、予算と対比する決算額の数値及び資本的収支に係る決算額の数値については消費税及び地方消費税（以下、単に「消費税」という。）を含み、それ以外の数値については消費税を除いている。

# 令和元年度北九州市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和元年度北九州市上水道事業会計決算  
令和元年度北九州市工業用水道事業会計決算  
令和元年度北九州市交通事業会計決算  
令和元年度北九州市病院事業会計決算  
令和元年度北九州市下水道事業会計決算  
令和元年度北九州市公営競技事業会計決算

## 第2 審査の方法

審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が、当年度の経営成績及び当年度末日における財政状態を適正に表示しているかを確認するとともに、主として年度比較により事業の推移を比較し、その経営内容を分析した。

なお、この審査は、北九州市監査基準に準拠して行った。

## 第3 審査の期間

令和2年6月1日から8月6日まで

## 第4 審査の結果

決算報告書、財務諸表及び事業報告書は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その計数は正確で、令和元年度の予算の執行状況、経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示していると認められた。

経営成績及び財政状態の概要等は、次のとおりである。

なお、病院事業は、平成31年4月1日に医療センター、八幡病院及び看護専門学校が地方独立行政法人北九州市立病院機構（以下「機構」という。）へ移行し、門司病院のみが地方公営企業法の財務規定等の適用を受けることとなった。機構へ移行した変動額による影響が大きいため、企業会計全体の対前年度増減額については、病院事業を除いて比較している。

### 1 経営成績

#### (1) 収 益

各事業における収益の状況は、表1のとおりである。

表1 収益

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
総 収 益	18,781 (△ 237)	1,864 (79)	1,669 (△ 75)	287 (-)	26,573 (△ 114)	109,049 (4,443)	158,223 (4,095)
営 業 収 益	16,224 (△ 205)	1,639 (89)	1,525 (△ 27)	7 (-)	20,339 (△ 151)	108,908 (4,515)	148,643 (4,222)
営 業 外 収 益	2,553 (△ 28)	225 (△ 11)	144 (△ 20)	280 (-)	6,228 (41)	141 (△ 60)	9,571 (△ 78)
特 別 利 益	3 (△ 4)	0 (0)	- (△ 28)	- (-)	6 (△ 4)	- (△ 11)	9 (△ 48)

注 ( ) は、対前年度増減を示す。(ただし、病院事業を除く。以下、各表において同じ。)

企業会計全体（前年度比較の場合は、病院事業を除く。以下同じ。）の総収益を前年度と比べると、41億円増加している。これは、主に公営競技事業の増加によるものである。

営業収益の増加は、主に公営競技事業の増加によるものである。

営業外収益の減少は、主に上水道事業及び公営競技事業の減少によるものである。

特別利益の減少は、主に交通事業及び公営競技事業の減少によるものである。

## (2) 費 用

各事業における費用の状況は、表2のとおりである。

表2 費用

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
総 費 用	17,666 (△ 351)	1,407 (110)	1,865 (32)	427 (-)	25,473 (△ 416)	103,691 (2,365)	150,529 (1,740)
営 業 費 用	15,812 (△ 134)	1,374 (117)	1,865 (32)	376 (-)	23,205 (△ 235)	102,459 (2,895)	145,091 (2,675)
営 業 外 費 用	1,852 (△ 165)	33 (△ 5)	0 (△ 0)	51 (-)	2,235 (△ 212)	1,232 (63)	5,403 (△ 319)
特 別 損 失	3 (△ 52)	- (△ 2)	- (-)	- (-)	33 (31)	- (△ 594)	36 (△ 616)

企業会計全体の総費用を前年度と比べると、17億4千万円増加している。これは、主に公営競技事業の増加によるものである。

営業費用の増加は、主に公営競技事業の増加によるものである。

営業外費用の減少は、主に上水道事業及び下水道事業の減少によるものである。

特別損失の減少は、主に公営競技事業の減少によるものである。

## (3) 損 益

各事業における損益の状況は、表3のとおりである。



表3 損益

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
営 業 損 益	413 (△ 72)	265 (△ 27)	△ 340 (△ 58)	△ 369 (-)	△ 2,866 (84)	6,449 (1,619)	3,552 (1,546)
経 常 損 益	1,114 (66)	457 (△ 33)	△ 196 (△ 78)	△ 140 (-)	1,127 (337)	5,359 (1,495)	7,720 (1,787)
純 損 益	1,114 (113)	457 (△ 31)	△ 196 (△ 106)	△ 140 (-)	1,100 (302)	5,359 (2,078)	7,694 (2,356)
当年度未処分利益剰余金	2,115 (△ 594)	644 (△ 51)	△ 1,978 (△ 196)	△ 11,526 (-)	6,790 (1,100)	5,959 (2,678)	2,004 (2,936)

注 営業損益：営業収益－営業費用

経常損益：（営業収益＋営業外収益）－（営業費用＋営業外費用）

純損益：総収益－総費用

当年度未処分利益剰余金：正数は当年度未処分利益剰余金を、負数（△表示）は当年度未処理欠損金を示す。

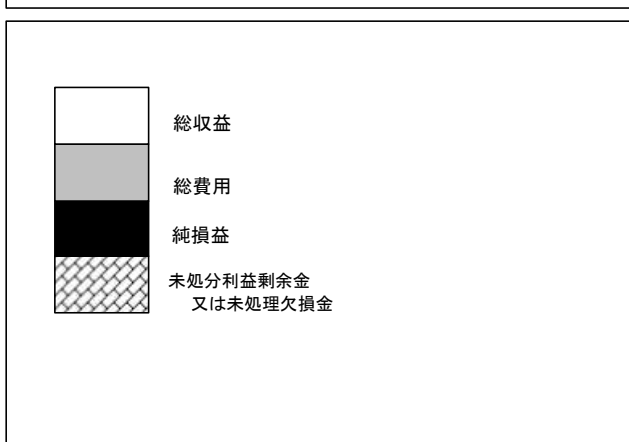
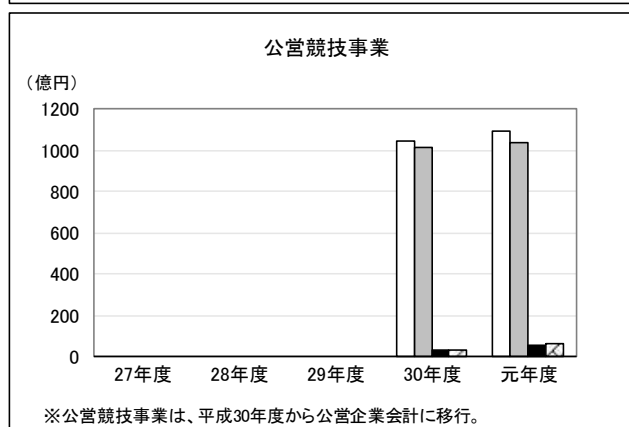
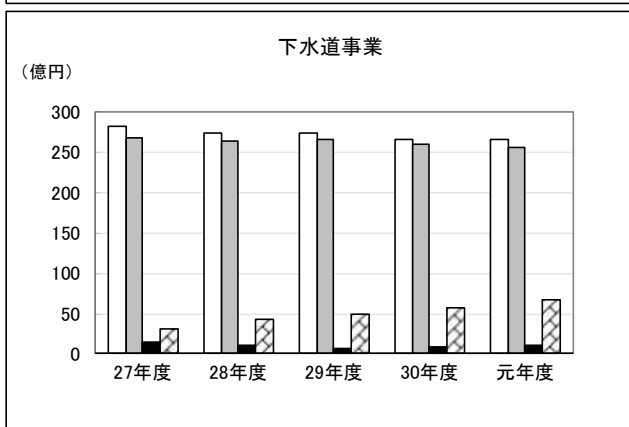
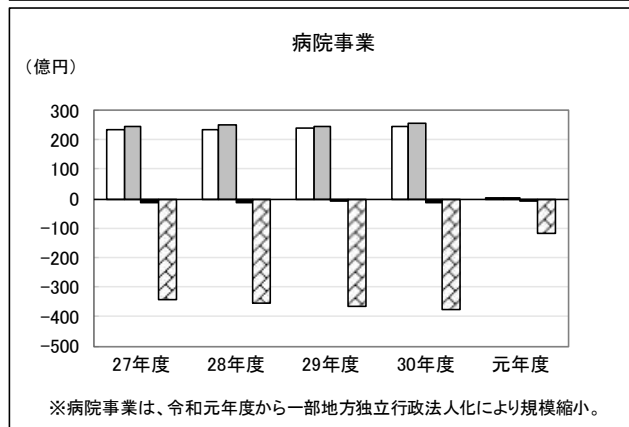
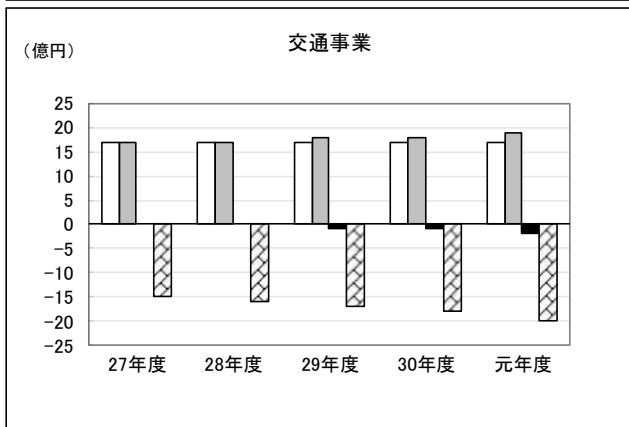
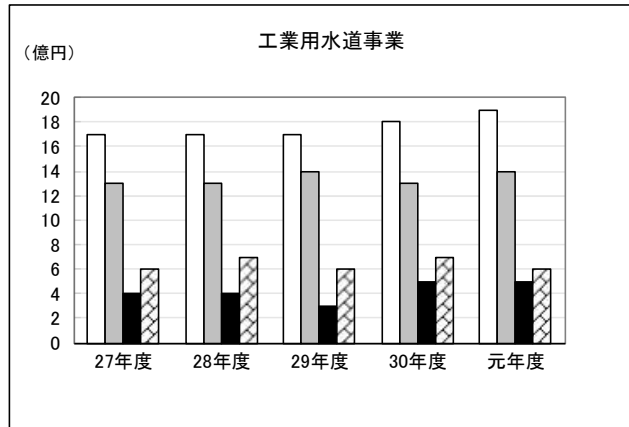
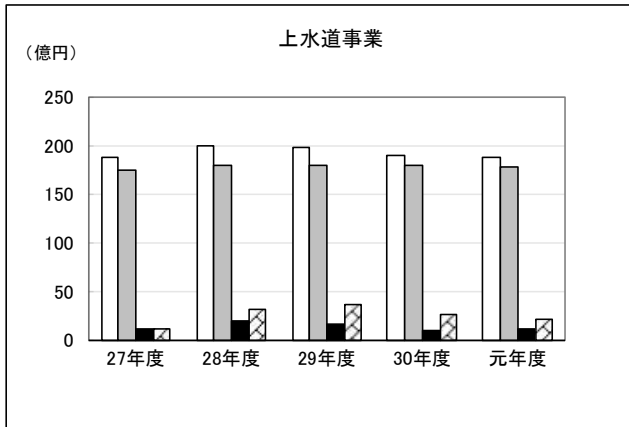
営業損益は、上水道事業、工業用水道事業及び公営競技事業で利益を計上し、交通事業、病院事業及び下水道事業では損失を計上した。企業会計全体では35億5千万円の利益となっている。

経常損益は、上水道事業、工業用水道事業、下水道事業及び公営競技事業で利益を計上し、交通事業及び病院事業では損失を計上した。企業会計全体では77億2千万円の利益となっている。

純損益は、上水道事業、工業用水道事業、下水道事業及び公営競技事業で利益を計上し、交通事業及び病院事業では損失を計上した。企業会計全体では76億9千万円の利益となっている。

当年度末の未処分利益剰余金は、上水道事業、工業用水道事業、下水道事業及び公営競技事業では剰余金を計上し、交通事業及び病院事業では欠損金を計上した。企業会計全体では当年度未処分利益剰余金が20億円となっている。

最近5か年における各企業会計の純損益等の推移は、次のグラフのとおりである。



## 2 資本的収入及び支出

### (1) 資本的収入

各事業における資本的収入の状況は、表4のとおりである。

表4 資本的収入

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
資本的収入	4,413 (△ 152)	82 (28)	37 (△ 56)	341 (-)	12,106 (△ 100)	3,058 (△ 2,248)	20,038 (△ 2,528)
企業債	3,450 (450)	31 (△ 19)	33 (△ 55)	36 (-)	5,000 (△ 1,000)	- (-)	8,550 (△ 624)
国県補助金	769 (△ 526)	51 (47)	2 (0)	- (-)	5,132 (707)	- (-)	5,954 (228)
出資金	101 (1)	- (-)	- (-)	305 (-)	- (-)	1,265 (565)	1,671 (566)
工事負担金	90 (△ 60)	1 (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	91 (△ 59)
負担金	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	293 (△ 88)	- (-)	293 (△ 88)
基金繰入金	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1,656 (317)	1,793 (△ 2,804)	3,449 (△ 2,487)
その他	3 (△ 17)	- (△ 0)	2 (△ 1)	- (-)	25 (△ 36)	- (△ 9)	30 (△ 63)

資本的収入は、企業会計全体で前年度と比べると、25億3千万円減少している。これは、主に公営競技事業の減少によるものである。

### (2) 資本的支出

各事業における資本的支出の状況は、表5のとおりである。

表5 資本的支出

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
資本的支出	12,911 (△ 372)	954 (106)	152 (△ 2)	341 (-)	24,765 (1,335)	5,269 (△ 3,558)	44,392 (△ 2,490)
建設改良費	9,478 (△ 366)	767 (125)	85 (△ 16)	36 (-)	13,274 (413)	585 (△ 1,246)	24,224 (△ 1,090)
企業債償還金	3,429 (△ 5)	187 (△ 20)	67 (14)	305 (-)	9,133 (727)	1,742 (△ 2,850)	14,863 (△ 2,133)
長期借入金償還金	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
投資	0 (0)	- (-)	- (-)	- (-)	2,331 (167)	1,443 (538)	3,774 (705)
繰出金	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1,500 (0)	1,500 (0)
その他	3 (△ 1)	- (-)	- (-)	- (-)	28 (28)	- (-)	31 (27)

資本的支出は、企業会計全体で前年度と比べると、24億9千万円減少している。これは、主に公営競技事業の減少によるものである。

なお、公営競技事業は、一般会計への繰出金として15億円を計上している。

### (3) 資本的収支及び補てん財源

各事業における資本的収支及び補てん財源の状況は、表6のとおりである。

表6 資本的収支及び補てん財源の状況

(単位：百万円)

区 分		上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
資本的収支	資本的収入額 (A)	4,413 (△ 152)	82 (28)	37 (△ 56)	341 (-)	12,106 (△ 100)	3,058 (△ 2,248)	20,038 (△ 2,528)
	資本的支出額 (B)	12,911 (△ 372)	954 (106)	152 (△ 2)	341 (-)	24,765 (1,335)	5,269 (△ 3,558)	44,392 (△ 2,490)
	差引不足額 (B)-(A) (C)	8,497 (△ 219)	871 (77)	115 (55)	0 (-)	12,659 (1,435)	2,211 (△ 1,310)	24,354 (37)
補てん財源	消費税資本的収支 調整額	574 (87)	58 (13)	8 (0)	3 (-)	592 (48)	42 (△ 94)	1,277 (54)
	損益勘定留保資金	11,407 (365)	1,368 (△ 139)	1,447 (△ 95)	177 (-)	11,319 (291)	3,081 (△ 836)	28,800 (△ 415)
	利益剰余金	4,815 (△ 594)	1,690 (251)	△ 196 (△ 106)	△ 140 (-)	3,887 (372)	7,139 (3,859)	17,196 (3,780)
	当年度純損益	1,114 (113)	457 (△ 31)	△ 196 (△ 106)	△ 140 (-)	1,100 (302)	5,359 (2,078)	7,694 (2,356)
	繰越利益剰余金	3,701 (△ 708)	1,233 (282)	- (-)	- (-)	2,787 (70)	1,781 (1,781)	9,501 (1,425)
	計 (D)	16,797 (△ 143)	3,117 (125)	1,259 (△ 201)	41 (-)	15,797 (711)	10,262 (2,928)	47,272 (3,420)
当年度末資金剰余額 △当年度末資金不足額 (D)-(C) (E)	8,299 (76)	2,246 (48)	1,144 (△ 256)	41 (-)	3,139 (△ 724)	8,050 (4,238)	22,918 (3,383)	
翌年度繰越工事資金 (F)	2,547 (169)	276 (△ 146)	- (-)	- (-)	1,006 (△ 70)	7 (7)	3,836 (△ 40)	
当年度末実質資金剰余額 △当年度末実質資金不足額 (E)-(F) (G)	5,752 (△ 92)	1,969 (193)	1,144 (△ 256)	41 (-)	2,133 (△ 654)	8,043 (4,231)	19,083 (3,422)	

資本的収支において、建設改良費、企業債償還金等の資本的支出に必要な資金は、企業債、国庫補助金、出資金等の資本的収入で賄うこととなるが、その間で生じた資金不足額は、内部留保資金である減価償却費等の損益勘定留保資金や利益剰余金等により補てんすることとなる。補てんした後に残った資金が当年度末資金剰余額であり、さらに翌年度繰越工事資金を差し引くと当年度末実質資金剰余額となる。

当年度末実質資金剰余額は、企業会計全体で190億8千万円となり、前年度末と比べると、34億2千万円増加している。これは、主に公営競技事業の増加によるものである。

### 3 財政状態

各事業の貸借対照表は、表7のとおりである。

表7 貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
資 産 合 計	220,553 (1,030)	19,440 (205)	2,462 (△ 168)	2,777 (-)	439,872 (△ 2,826)	48,785 (1,512)	733,891 (△ 247)
固 定 資 産	209,972 (1,017)	16,882 (71)	983 (△ 26)	2,711 (-)	431,210 (△ 3,132)	36,147 (△ 1,714)	697,904 (△ 3,784)
流 動 資 産	10,581 (12)	2,559 (134)	1,479 (△ 142)	67 (-)	8,662 (306)	12,639 (3,227)	35,987 (3,537)
負 債・資 本 合 計	220,553 (1,030)	19,440 (205)	2,462 (△ 168)	2,777 (-)	439,872 (△ 2,826)	48,785 (1,512)	733,891 (△ 247)
負 債 計	102,158 (△ 185)	8,029 (△ 253)	1,237 (28)	4,079 (-)	317,678 (△ 3,932)	14,615 (△ 2,346)	447,796 (△ 6,688)
固 定 負 債	61,307 (71)	1,776 (△ 166)	725 (△ 91)	3,699 (-)	142,304 (△ 4,272)	9,492 (△ 1,133)	219,302 (△ 5,592)
流 動 負 債	6,063 (△ 23)	514 (81)	449 (118)	335 (-)	15,045 (1,258)	4,685 (△ 1,185)	27,090 (250)
繰 延 収 益	34,788 (△ 234)	5,740 (△ 168)	63 (1)	45 (-)	160,329 (△ 917)	439 (△ 29)	201,404 (△ 1,346)
資 本 計	118,395 (1,215)	11,411 (457)	1,225 (△ 196)	△ 1,301 (-)	122,194 (1,106)	34,170 (3,859)	286,095 (6,441)
資 本 金	104,715 (1,809)	7,191 (207)	3,073 (0)	10,145 (-)	109,732 (0)	27,031 (0)	261,885 (2,016)
資 本 剰 余 金	8,866 (0)	2,530 (0)	131 (0)	80 (-)	5,673 (6)	- (0)	17,279 (6)
利 益 剰 余 金	4,815 (△ 594)	1,690 (251)	△ 1,978 (△ 196)	△ 11,526 (-)	6,790 (1,100)	7,139 (3,859)	6,931 (4,418)

注 利益剰余金：正数は利益剰余金を、負数（△表示）は欠損金を示す。

#### (1) 資 産

資産は、企業会計全体で前年度と比べると、2億5千万円減少している。これは、主に下水道事業の減少によるものである。

固定資産の減少は、主に下水道事業及び公営競技事業の減少によるものである。

流動資産の増加は、主に公営競技事業の増加によるものである。

#### (2) 負 債

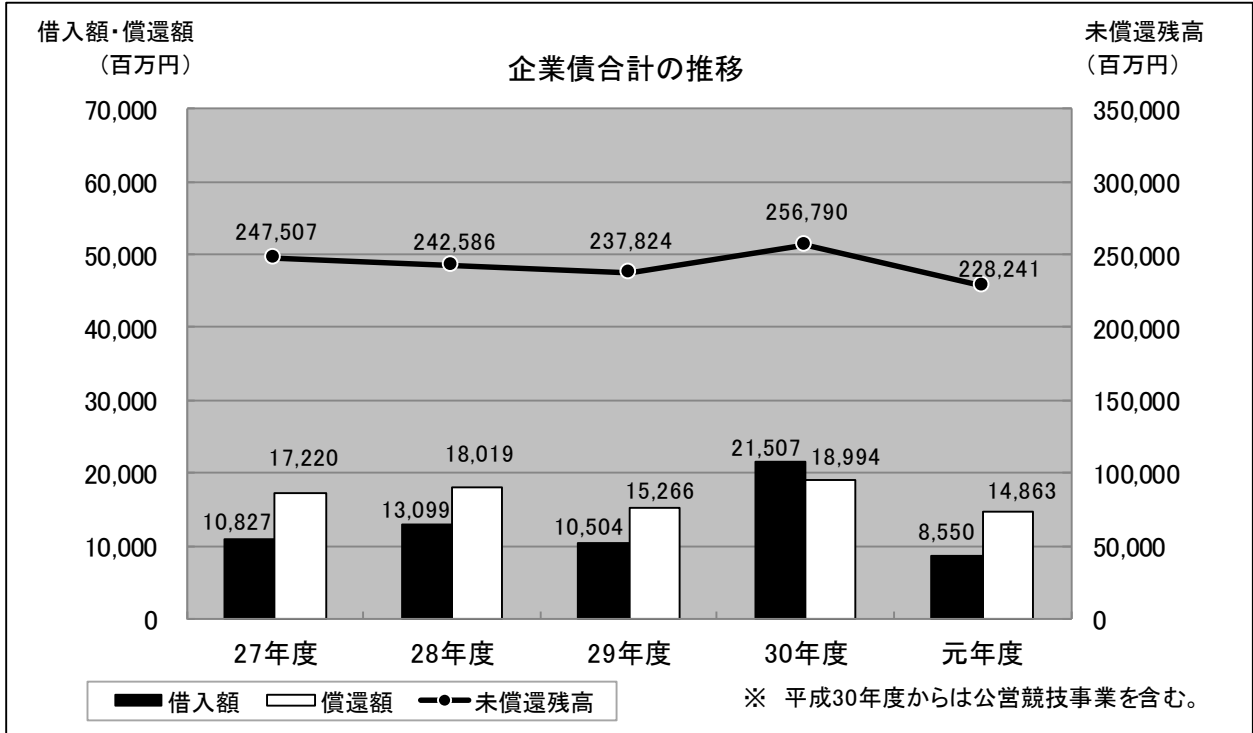
負債は、企業会計全体で前年度と比べると、66億9千万円減少している。これは、主に下水道事業及び公営競技事業の減少によるものである。

固定負債の減少は、主に下水道事業及び公営競技事業の減少によるものである。

流動負債の増加は、主に下水道事業の増加によるものである。

繰延収益の減少は、主に下水道事業の減少によるものである。

なお、最近5か年の企業会計全体の企業債未償還残高等の推移は、次のグラフのとおりである。前年度末の未償還残高のうち、222億4千万円が機構へ移行している。



(3) 資 本

資本は、企業会計全体で前年度と比べると、64億4千万円増加している。これは、主に上水道事業及び公営競技事業の増加によるものである。

資本金の増加は、主に上水道事業の増加によるものである。

利益剰余金の増加は、主に下水道事業及び公営競技事業の利益剰余金計上によるものである。

これにより企業会計全体の利益剰余金は、前年度と比べると44億2千万円増加し、69億3千万円となっている。

(4) キャッシュ・フロー

各事業におけるキャッシュ・フローの状況は、表8のとおりである。

表8 キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
業務活動による キャッシュ・フロー	7,794 (△ 335)	880 (12)	△ 93 (△ 45)	32 (-)	11,562 (520)	9,691 (7,936)	29,866 (8,088)
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 8,332 (△ 307)	△ 637 (125)	1,086 (971)	△ 1,250 (-)	△ 11,461 (△ 3,092)	256 (△ 3,412)	△ 20,339 (△ 5,715)
財務活動による キャッシュ・フロー	74 (449)	△ 156 (1)	△ 34 (△ 69)	36 (-)	△ 4,140 (△ 1,726)	△ 3,351 (2,741)	△ 7,572 (1,395)
資金増加額 (△は減少額)	△ 464 (△ 193)	87 (138)	958 (857)	△ 1,182 (-)	△ 4,040 (△ 4,298)	6,596 (7,264)	1,955 (3,768)
資金期首残高	6,013 (△ 271)	2,140 (△ 51)	343 (101)	1,229 (-)	6,077 (259)	2,654 (△ 669)	18,457 (△ 630)
資金期末残高	5,549 (△ 464)	2,227 (87)	1,301 (958)	47 (-)	2,038 (△ 4,040)	9,250 (6,596)	20,412 (3,137)

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、企業会計全体で298億7千万円のプラスとなっている。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、企業会計全体で203億4千万円のマイナスとなっている。

また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、企業会計全体で75億7千万円のマイナスとなっている。

この結果、資金増加額は19億6千万円となっており、資金期首残高を含めた資金期末残高は204億1千万円となっている。

#### 4 一般会計繰入金

各事業における一般会計からの繰入状況は、表9のとおりである。

表9 一般会計繰入金一覧

(単位：百万円)

年 度	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
27 年 度	158	3	130	3,341	6,928	—	10,560
28 年 度	159	2	121	3,605	6,631	—	10,517
29 年 度	162	1	123	3,805	6,510	—	10,601
30 年 度 (A)	153	1	133	4,105	6,275	—	10,667
元 年 度 (B)	155	1	118	562	6,472	—	7,308
基 準 内	155	1	25	546	6,373	—	7,100
基 準 外	—	—	93	16	99	—	208
増 減 (B)-(A)	2	0	△ 15	—	197	—	184

注 基準内とは国の繰出し基準(総務副大臣通知)に基づく繰入金、基準外とはそれ以外のものをいう。  
 病院事業の「増減(B)-(A)」は計上しない。「増減(B)-(A)」の合計は、病院事業を除いた事業の合計。  
 公営競技事業は一般会計からの繰入金はない。

一般会計からの繰入金は、企業会計全体で前年度と比べると、1億8千万円増加している。これは、主に下水道事業の増加によるものである。

## 5 むすび（総括）

企業会計の決算の状況をみると、交通事業及び病院事業では純損失を計上したが、上水道事業、工業用水道事業、下水道事業及び公営競技事業では純利益を計上している。企業会計全体の純損益は、76億9千万円の純利益となっており、病院事業会計を除いて前年度と比べると23億6千万円増加している。

公営企業経営の根幹である営業収益は、工業用水道事業及び公営競技事業で増加し、上水道事業、交通事業及び下水道事業では減少した。企業会計全体の営業収益は、1,486億4千万円となっており、病院事業会計を除いて前年度と比べると42億2千万円増加している。

利益剰余金は、工業用水道事業、下水道事業及び公営競技事業で増加し、上水道事業、交通事業では減少した。企業会計全体では、公営競技事業等の利益剰余金の増加や医療センター等の機構への移行に伴う病院事業の累積欠損金（利益剰余金のマイナス）の減少により、累積欠損金が解消され69億3千万円の利益剰余金を計上した。また、企業債の未償還残高は、2,282億4千万円となっており、医療センター等が機構へ移行したことなどにより、前年度末と比べ285億5千万円の減少となっている。

当年度は、病院事業の一部地方独立行政法人化などにより、企業会計全体の累積欠損金が解消されたが、人口減少による収益の減少や施設・設備の老朽化に伴う更新費用の増大など、各公営企業を取り巻く経営環境は依然厳しい状態が続いている。各事業においては、今後とも経



営環境の変化に適切に対応し、増収対策や経費削減等に取り組むとともに、安定的かつ最良のサービスの提供に努められるよう期待する。

また、公営競技事業については、今後とも安定的かつ継続的に収益を確保し、本市の財政に寄与することを期待する。

## 6 事業会計別決算状況

各事業会計の業務の実績、予算の執行状況、経営成績、財政状態及び一般会計からの繰入状況等については、以下、事業会計別に述べるとおりである。

# 上水道事業会計

## 1 業務の実績

当年度末における給水戸数は505,268戸、給水人口は983,529人となっており、前年度末と比べると、給水戸数で0.5%の増加、給水人口は0.4%の減少となっている。給水普及率は前年度と同じ99.7%となっている。

水道用水供給事業（以下「用水事業」という。）を除いた水道事業（以下「水道事業」という。）の当年度の配水量は108,554,665 m<sup>3</sup>である。このうち料金の対象となる有収水量は97,902,167 m<sup>3</sup>で、前年度と比べると1.2%減少している。有収率は前年度と同じ90.2%となっている。

用水事業の当年度の給水量は6,814,782 m<sup>3</sup>で、前年度と比べると1.5%減少している。このうち有収水量は6,814,782 m<sup>3</sup>で、前年度と比べると1.5%減少している。有収率は前年度と同じ100.0%となっている。

業務実績の年度比較は、表1のとおりである。

表1 業務実績の年度比較

項 目	単 位	元 年 度	30 年 度	対前年度比較（△減）		
				増 減	比 率	
水道事業	給 水 能 力	m <sup>3</sup> /日	769,000	769,000	0	0%
	給 水 戸 数	戸	505,268	502,849	2,419	0.5
	給水区域内人口	人	986,802	991,246	△ 4,444	△ 0.4
	現 在 給 水 人 口	人	983,529	987,947	△ 4,418	△ 0.4
	給 水 普 及 率	%	99.7	99.7	0.0	—
	配 水 量	m <sup>3</sup>	108,554,665	109,929,975	△ 1,375,310	△ 1.3
	有 収 水 量	m <sup>3</sup>	97,902,167	99,129,813	△ 1,227,646	△ 1.2
	有 収 率	%	90.2	90.2	0.0	—
用水事業	給 水 量	m <sup>3</sup>	6,814,782	6,916,784	△ 102,002	△ 1.5
	有 収 水 量	m <sup>3</sup>	6,814,782	6,916,399	△ 101,617	△ 1.5
	有 収 率	%	100.0	100.0	0.0	—
配水管延長	m	4,187,218	4,171,813	15,405	0.4	
職 員 数	人	336	338	△ 2	△ 0.6	

注 給水戸数、給水区域内人口及び現在給水人口は、北九州市のほか芦屋町及び水巻町を含む。  
有収率は、水道事業については配水量に対する有収水量の比率であり、用水事業については給水量に対する有収水量の比率である。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 209 億 5,254 万円に対し、決算額 203 億 5,936 万円で、執行率 97.2% となっている。これは、主として営業収益が予算を下回ったことによるものである。

なお、当年度の予算における業務予定量に対する実績をみると、給水戸数で 100.4%、配水量（用水事業については給水量）で 101.4%となっている。

収入の根幹である営業収益は、予算現額 181 億 9,353 万円に対し、決算額 177 億 736 万円で執行率 97.3%となっている。これは、受託収益などが予算を下回ったことによるものである。

収益的支出は、予算現額 205 億 9,920 万円に対し、決算額 185 億 2,696 万円で、執行率 89.9% となっている。これは、人件費などの営業費用が予算を下回ったことによるものである。

収支差引額は、予算では 3 億 5,334 万円の見込みが、決算では 18 億 3,240 万円となっている。

収益的収入及び支出の執行状況は、表 2 のとおりである。

表2 収益的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率		
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度	
上水道事業収益	営業収益	18,193,534	86.8	86.7	17,707,356	87.0	86.9	97.3	97.8
	営業外収益	2,758,973	13.2	13.1	2,648,729	13.0	13.0	96.0	97.0
	特別利益	32	0.0	0.2	3,276	0.0	0.0	…	19.9
	合計	20,952,539	100.0	100.0	20,359,361	100.0	100.0	97.2	97.6
上水道事業費用	営業費用	17,929,756	87.0	86.4	16,341,614	88.2	86.8	91.1	93.1
	営業外費用	2,655,007	12.9	13.2	2,182,205	11.8	12.9	82.2	90.1
	特別損失	14,435	0.1	0.3	3,144	0.0	0.3	21.8	82.1
	合計	20,599,198	100.0	100.0	18,526,964	100.0	100.0	89.9	92.7
収支差引額		353,341	—	—	1,832,397	—	—	518.6	263.5

注 決算額の収入には仮受消費税 1,492,488千円を、支出には仮払消費税 518,716千円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 74 億 3,686 万円に対し、決算額 44 億 1,338 万円で、執行率 59.3% となっている。これは、企業債の借入れなどが予算を下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算現額 181 億 7,054 万円に対し、決算額 129 億 1,072 万円で、執行率 71.1% となっている。予算残額のうち 43 億 3,300 万円が繰り越され、9 億 2,682 万円が不用額となっている。繰り越されたものは、配水管等整備改良事業等で、関連工事の遅延・調整等によるものである。不用額の主なものは、配水管等整備改良工事などの執行残によるものである。

収支差引不足額は、予算では 107 億 3,368 万円の見込みが、決算では 84 億 9,734 万円となっており、これに係る財源補てんの状況については、(3)資本的収支及び補てん財源のとおりである。

資本的収入及び支出の執行状況は、表 3 のとおりである。

表3 資本的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率		
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度	
上水道事業資本的収入	企 業 債	5,890,000	79.2	68.2	3,450,000	78.2	65.7	58.6	59.9
	国 県 補 助 金	695,700	9.4	19.6	769,353	17.4	28.4	110.6	89.9
	出 資 金	100,608	1.4	1.4	100,608	2.3	2.2	100.0	100.0
	工 事 負 担 金	746,516	10.0	10.4	90,078	2.0	3.3	12.1	19.6
	固定資産売却代金	20	0.0	0.0	0	0	0.0	0	...
	基 金 収 入	1,000	0.0	0.0	338	0.0	0.0	33.8	23.9
	預 託 金 返 還 金	3,000	0.0	0.0	3,000	0.1	0.1	100.0	100.0
	その他資本的収入	20	0.0	0.4	0	0	0.4	0	57.5
	合 計	7,436,864	100.0	100.0	4,413,377	100.0	100.0	59.3	62.2
上水道事業資本的支出	施 設 費	14,591,524	80.3	80.2	9,478,022	73.4	74.1	65.0	68.6
	企 業 債 償 還 金	3,434,861	18.9	19.2	3,429,361	26.6	25.9	99.8	99.9
	投 資	1,000	0.0	0.0	338	0.0	0.0	33.8	23.9
	預 託 金	3,000	0.0	0.0	3,000	0.0	0.0	100.0	100.0
	国庫補助金返還金	140,157	0.8	0.5	0	0	0.0	0	0.7
	合 計	18,170,542	100.0	100.0	12,910,721	100.0	100.0	71.1	74.3
収 支 差 引 額	△10,733,678	—	—	△ 8,497,344	—	—	79.2	82.8	

注 決算額の支出には仮払消費税 640,845千円を含む。

## (3) 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額 44 億 1,338 万円が、資本的支出額 129 億 1,072 万円に対して不足する額 84 億 9,734 万円は、損益勘定留保資金等 167 億 9,679 万円から補てんしている。

当年度末資金剰余額は 82 億 9,945 万円であり、これから翌年度への繰越工事に充当する資金 25 億 4,700 万円を差し引いた当年度末の実質資金剰余額は 57 億 5,245 万円で、前年度末と比べると、9,234 万円の減少となっている。

資本的収支及び補てん財源の状況は、表 4 のとおりである。

表4 資本的収支及び補てん財源の状況

(単位：千円)

項 目		元 年 度 決 算 額
資本的収支	資本的収入額 (A)	4,413,377
	資本的支出額 (B)	12,910,721
	差引不足額 (B) - (A) (C)	8,497,344
補てん財源	消費税資本的収支調整額	574,301
	損益勘定留保資金	11,407,495
	当年度純損益	1,114,157
	繰越利益剰余金計 (D)	16,796,790
当年度末資金剰余額 (D) - (C) (E)		8,299,446
翌年度繰越工事資金 (F)		2,547,000
当年度末実質資金剰余額 (E) - (F) (G)		5,752,446
前年度末実質資金剰余額 (H)		5,844,784
対前年度実質資金剰余増減額 (G) - (H) (単年度実質資金剰余額)		△ 92,338

### 3 経営成績

当年度の損益は、総収益 187 億 8,062 万円、総費用 176 億 6,646 万円、差引き 11 億 1,416 万円の純利益となっている。前年度と比べると、総収益が減少したものの、それを上回る総費用の減少があったことから、純利益は 1 億 1,332 万円増加となった。

過去 3 か年の経営収支の比較は、表 5 のとおりである。

表5 経営収支の比較

(単位：千円、%)

年 度	総 収 益				総 費 用				純 損 益	
	決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額 (△損失)	対 前 年 度 比 較 (△減)
	金 額	指 数	増 減	比 率	金 額	指 数	増 減	比 率		
29	19,741,389	100.0	△ 187,446	△ 0.9	18,032,784	100.0	28,381	0.2	1,708,605	△ 215,827
30	19,018,052	96.3	△ 723,337	△ 3.7	18,017,216	99.9	△ 15,568	△ 0.1	1,000,837	△ 707,769
元	18,780,616	95.1	△ 237,437	△ 1.2	17,666,459	98.0	△ 350,757	△ 1.9	1,114,157	113,320

(1) 収 益

収益について、主な科目ごとに前年度と比べると、表6のとおりである。

表6 収益の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		元 年 度		30 年 度		対前年度比較 (△減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
営業 収益	給 水 収 益	14,902,000	79.3	15,151,292	79.7	△ 249,291	△ 1.6
	そ の 他	1,322,430	7.0	1,278,560	6.7	43,870	3.4
	計	16,224,430	86.4	16,429,851	86.4	△ 205,421	△ 1.3
営業 外 収益	長期前受金戻入	1,347,886	7.2	1,321,688	6.9	26,198	2.0
	そ の 他	1,205,029	6.4	1,259,219	6.6	△ 54,190	△ 4.3
	計	2,552,915	13.6	2,580,907	13.6	△ 27,992	△ 1.1
特別 利益	固定資産売却益	—	—	3,549	0.0	△ 3,549	△100.0
	過年度損益修正益	3,271	0.0	3,744	0.0	△ 474	△ 12.7
	計	3,271	0.0	7,294	0.0	△ 4,023	△ 55.2
合 計		18,780,616	100.0	19,018,052	100.0	△ 237,437	△ 1.2

収益合計（総収益）は、前年度と比べると、2億3,744万円、1.2%の減少となっている。

営業収益において、給水収益2億4,929万円の減少は、有収水量の減少により料金収入が減少したことによるものである。その他4,387万円の増加は、受託収益が増加したことなどによるものである。

営業外収益において、長期前受金戻入2,620万円の増加は、繰延収益の償却（収益化）が増加したことによるものである。その他5,419万円の減少は、宗像地区における水道事業業務収益が減少したことなどによるものなどである。

(2) 費 用

費用について、主な科目ごとに前年度と比べると、表7のとおりである。

表7 費用の年度比較

(単位：千円、%)

科 目	元 年 度			30 年 度			対前年度比較 (△ 減)		
	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	増 減	比 率	
営 業 費 用	人 件 費	2,451,201	13.9	15.1	2,529,015	14.0	15.4	△ 77,814	△ 3.1
	動力・薬品費	844,434	4.8	5.2	780,677	4.3	4.8	63,757	8.2
	減価償却費	8,018,473	45.4	49.4	7,848,860	43.6	47.8	169,612	2.2
	そ の 他	4,497,610	25.5	27.7	4,786,947	26.6	29.1	△ 289,337	△ 6.0
	計	15,811,718	89.5	97.5	15,945,499	88.5	97.1	△ 133,781	△ 0.8
営 業 外 費 用	支 払 利 息	941,227	5.3	5.8	1,020,857	5.7	6.2	△ 79,630	△ 7.8
	そ の 他	910,600	5.2	5.6	996,417	5.5	6.1	△ 85,817	△ 8.6
	計	1,851,827	10.5	11.4	2,017,273	11.2	12.3	△ 165,447	△ 8.2
特 別 損 失	固定資産売却損	—	—	—	4,333	0.0	0.0	△ 4,333	△100.0
	過年度損益修正損	2,914	0.0	0.0	2,143	0.0	0.0	771	36.0
	災 害 復 旧 費	—	—	—	47,967	0.3	0.3	△ 47,967	△100.0
	計	2,914	0.0	0.0	54,443	0.3	0.3	△ 51,529	△ 94.6
合 計	17,666,459	100.0	108.9	18,017,216	100.0	109.7	△ 350,757	△ 1.9	

費用合計（総費用）は、前年度と比べると、3億5,076万円、1.9%の減少となっている。

営業費用において、人件費7,781万円の減少は、退職給付引当金繰入れのための退職給付費が減少したことなどによるものである。なお、人件費の営業収益に対する比率は15.1%で、前年度から0.3ポイント下降している。動力・薬品費6,376万円の増加は、遠賀川の水質悪化に伴う薬品費の増加によるものである。減価償却費1億6,961万円の増加は、電気設備や配水設備などの有形固定資産の減価償却費が増加したことによるものである。その他2億8,934万円の減少は、主に固定資産除却費が減少したことによるものである。

営業外費用において、支払利息7,963万円の減少は、企業債利息の減少によるものである。その他8,582万円の減少は、宗像地区における水道事業業務経費が減少したことなどによるものである。

特別損失において、固定資産売却損433万円の減少は、平成30年度に計上した区画整理事



業に伴う土地の売却損が皆減したことによるものである。災害復旧費 4,797 万円の減少は、平成 30 年 7 月豪雨による災害復旧経費が皆減したことによるものである。

### (3) 損 益

損益について、項目ごとに前年度と比べると、表 8 のとおりである。

表8 損益の年度比較

(単位：千円、%)

項 目	元 年 度	30 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増 減	比 率
営 業 損 益	412,712	484,352	△ 71,640	△ 14.8
経 常 損 益	1,113,801	1,047,986	65,815	6.3
純 損 益	1,114,157	1,000,837	113,320	11.3

注 営業損益：営業収益－営業費用  
 経常損益：(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)  
 純損益：総収益－総費用

営業損益は、営業費用が 1 億 3,378 万円減少したものの、給水収益などの減少により営業収益が 2 億 542 万円減少したことから、前年度と比べると、営業利益は 7,164 万円減少し 4 億 1,271 万円となっている。

経常損益は、営業外収益が 2,799 万円減少したものの、それを上回る営業外費用 1 億 6,545 万円の減少があったため、前年度と比べると、経常利益は 6,581 万円増加し 11 億 1,380 万円となっている。

純損益は、特別損失が減少したことから、前年度と比べると、純利益は 1 億 1,332 万円増加し 11 億 1,416 万円となった。

### (4) 収 益 率

収益率の推移をみると表 9 のとおりである。経常収益の減少を上回る経常費用の減少により、総収支比率は 0.7 ポイント、経常収支比率は 0.5 ポイントそれぞれ上昇している。また、営業費用の減少を上回る営業収益の減少により、営業収支比率は 0.5 ポイント下降している。総資本に対する経常利益率は、前年度と同率となっている。

表9 収益率の推移

(単位：%)

項 目	29 年 度	30 年 度	元 年 度
1 総収支比率 ( $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$ )	109.5	105.6	106.3
2 経常収支比率 ( $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ )	109.5	105.8	106.3
3 営業収支比率 ( $\frac{\text{営業収益} - \text{受託収益}}{\text{営業費用} - \text{受託費}} \times 100$ )	107.5	103.0	102.5
4 総資本経常利益率 ( $\frac{\text{経常利益}}{(\text{前年度末総資本} + \text{本年度末総資本}) \div 2} \times 100$ )	0.8	0.5	0.5

#### 4 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比べると、表 10 のとおりである。資産は、主に有形固定資産が増加したことから、資産総額は 10 億 2,971 万円、0.5%増加している。一方、負債は、主に繰延収益が減少したことから、1 億 8,539 万円、0.2%減少し、資本は、資本金が増加したことから、12 億 1,509 万円、1.0%増加している。

表10 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円、%)

科 目		元 年 度 末		30 年 度 末		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
資 産	固 定 資 産	209,972,379	95.2	208,954,949	95.2	1,017,431	0.5
	有 形 固 定 資 産	195,973,814	88.9	194,368,298	88.5	1,605,516	0.8
	無 形 固 定 資 産	11,917,956	5.4	12,506,379	5.7	△ 588,423	△ 4.7
	投 資 そ の 他 の 資 産	2,080,610	0.9	2,080,272	0.9	338	0.0
	流 動 資 産	10,580,935	4.8	10,568,658	4.8	12,277	0.1
合 計		220,553,315	100.0	219,523,607	100.0	1,029,708	0.5
負 債	固 定 負 債	61,307,087	27.8	61,236,167	27.9	70,920	0.1
	流 動 負 債	6,062,773	2.7	6,085,371	2.8	△ 22,598	△ 0.4
	繰 延 収 益	34,788,197	15.8	35,021,905	16.0	△ 233,708	△ 0.7
	計	102,158,057	46.3	102,343,443	46.6	△ 185,386	△ 0.2
資 本	資 本 金	104,714,740	47.5	102,905,536	46.9	1,809,204	1.8
	剰 余 金	13,680,517	6.2	14,274,627	6.5	△ 594,110	△ 4.2
	資 本 剰 余 金	8,865,523	4.0	8,865,185	4.0	338	0.0
	利 益 剰 余 金	4,814,994	2.2	5,409,442	2.5	△ 594,448	△ 11.0
	計	118,395,257	53.7	117,180,163	53.4	1,215,094	1.0
合 計		220,553,315	100.0	219,523,607	100.0	1,029,708	0.5

## (1) 資 産

有形固定資産 16 億 552 万円の増加は、配水管布設替工事等の実施により構築物などが増加したことによるものである。無形固定資産 5 億 8,842 万円の減少は、ダム使用権が減価償却により減少したことなどによるものである。

流動資産 1,228 万円の増加は、主に補助金に係る未収金が増加したことなどによるものである。

## (2) 負 債

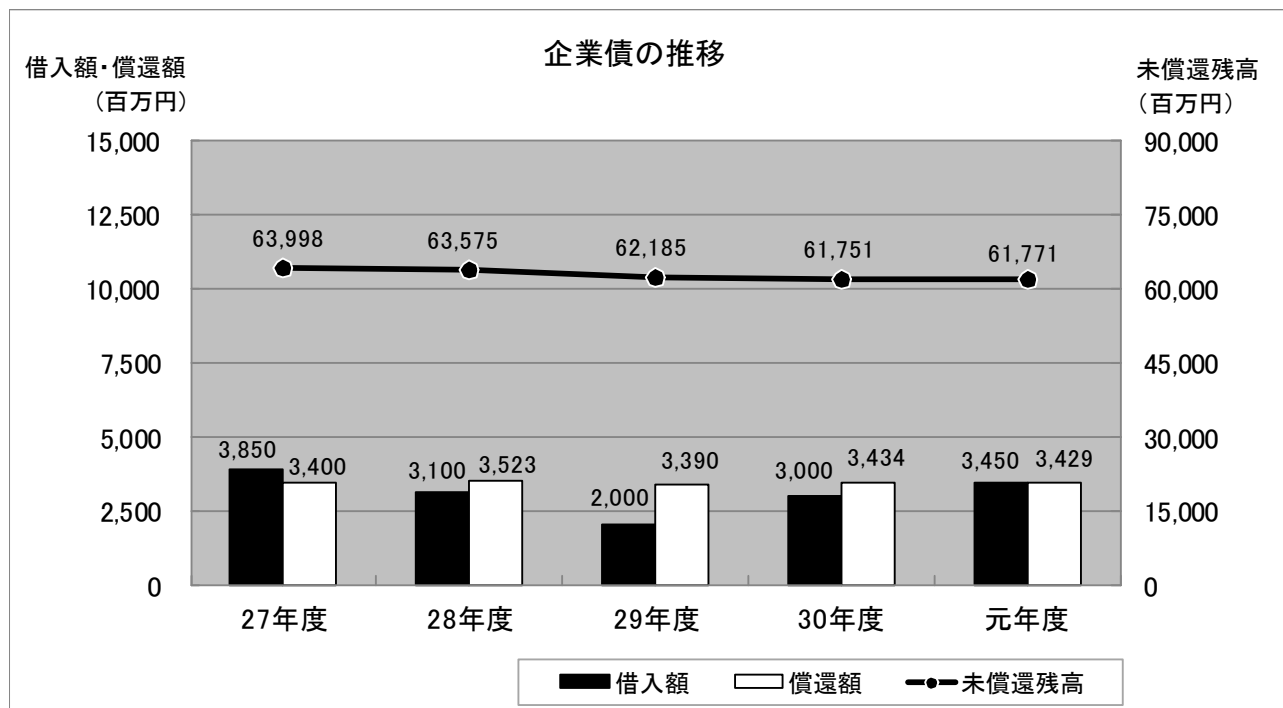
固定負債 7,092 万円の増加は、イントラ用パソコン借入れに係るリース債務が増加したことによるものである。

流動負債 2,260 万円の減少は、未払金が減少したことなどによるものである。

繰延収益 2 億 3,371 万円の減少は、繰延収益の償却（収益化）を行ったことによるものである。

なお、流動比率(流動資産/流動負債×100)は 174.5%で、前年度の 173.7%を上回っている。

また、平成 27 年度以降の企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は、次のグラフのとおりである。未償還残高は、当年度末では 617 億 7,137 万円となっている。



### (3) 資 本

資本金 18 億 920 万円の増加は、未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことなどによるものである。

利益剰余金 5 億 9,445 万円の減少は、当年度純利益を上回る未処分利益剰余金の資本金への組入れによるものである。

以上により、資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ前年度と比べると、10 億 2,971 万円の増加となっている。

### (4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、表 11 のとおりである。

表11 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	元 年 度	30 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増	減
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	7,794,355	8,129,499	△	335,144
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 8,331,827	△ 8,025,240	△	306,587
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	73,826	△ 374,957		448,783
資金増加額 (△は減少額)	△ 463,646	△ 270,698	△	192,949
資 金 期 首 残 高	6,012,683	6,283,381	△	270,698
資 金 期 末 残 高	5,549,036	6,012,683	△	463,646

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、77億9,435万円のプラスとなっており、前年度と比べると3億3,514万円減少した。これは、固定資産除却損の減少などによるものである。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、83億3,183万円のマイナスとなっており、前年度と比べると3億659万円減少した。これは、国庫補助金等による収入が減少したことなどによるものである。

また、企業債の借入れ・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、7,383万円のプラスとなっており、前年度と比べると4億4,878万円増加した。これは、主に企業債の借入れによる収入が増加したことによるものである。

これらのキャッシュ・フローの状況をみると、業務活動及び財務活動で得た資金により、投資活動である設備投資を行っている。

この結果、資金減少額は4億6,365万円となっており、資金期首残高を含めた資金期末残高は55億4,904万円となっている。

## 5 セグメント情報

上水道事業では、水道事業と水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。

報告セグメントごとの資産等の状況は、表12のとおりである。

表12 報告セグメントごとの資産等の状況

(単位：千円)

区 分	水道事業	用水事業	調 整 額	計
営 業 収 益	15,700,910	609,628	△ 86,108	16,224,430
営 業 費 用	15,281,285	616,541	△ 86,108	15,811,718
営 業 損 益	419,625	△ 6,913	0	412,712
経 常 損 益	1,090,841	22,960	0	1,113,801
セグメント資産	212,358,024	8,242,826	△ 47,536	220,553,315
セグメント負債	95,711,422	6,494,171	△ 47,536	102,158,057

注 調整額は、セグメント間の主要な取引の数値である。

## 6 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、表13のとおりである。

表13 一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

科 目	元 年 度		30 年 度		対前年度比較 (△ 減)		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率	
収益的 収入	営 業 収 益	34,467	22.3	30,538	19.9	3,929	12.9
	受 託 収 益	34,467	22.3	30,538	19.9	3,929	12.9
	消火栓修繕負担金	34,467	22.3	30,538	19.9	3,929	12.9
	営 業 外 収 益	19,789	12.8	22,621	14.8	△ 2,832	△ 12.5
	補 助 金	19,789	12.8	22,621	14.8	△ 2,832	△ 12.5
	児童手当負担経費	19,789	12.8	22,621	14.8	△ 2,832	△ 12.5
計	54,256	35.0	53,159	34.7	1,097	2.1	
資本的 収入	出 資 金	100,608	65.0	100,000	65.3	608	0.6
	消火栓設置出資金	100,608	65.0	100,000	65.3	608	0.6
	計	100,608	65.0	100,000	65.3	608	0.6
合 計	154,864	100.0	153,159	100.0	1,705	1.1	
基 準 内	154,864	100.0	153,159	100.0	1,705	1.1	
基 準 外	—	—	—	—	—	—	

注 基準内とは国の繰出し基準(総務副大臣通知)に基づく繰入金、基準外とはそれ以外のものをいう。

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に5,426万円、資本的収入に1億61万円、合計1億5,486万円となっており、前年度と比べると、171万円増加している。

繰入金は、収益的収入では消火栓修繕や職員の児童手当に要する経費であり、資本的収入では消火栓設置に係る出資金である。

## 7 む す び

上水道事業では、安全・安心で誰からも信頼される上水道を目指すべく、「北九州市上下水道事業中期経営計画」（平成28～令和2年度）（以下「経営計画」という。）を策定し、経営計画に基づく持続可能な事業運営を行うこととしている。

当年度は、経費削減や増収対策に努めながら、「災害等の危機管理対策」や「経年化施設の長寿命化・更新」などのインフラの維持・強化に重点的に取り組んだ。水道事業の給水戸数は前年度に比べ2,419戸、0.5%増加したものの、有収水量は前年度に比べ1,227,646 $\text{m}^3$ 、1.2%減少した。また、用水事業では、有収水量が前年度に比べ101,617 $\text{m}^3$ 、1.5%減少した。

当年度の純損益は、料金収入の落ち込みなどにより総収益が減少したものの、総費用がそれを上回る減少となったことから、前年度を1億1,332万円上回り、11億1,416万円の純利益となった。また、当年度末の実質資金剰余額は57億5,245万円で、前年度末と比べると9,234万円減少しているが、経営計画を上回る堅実な事業経営となっている。

人口減少や節水意識の高まりにより水需要が長期的に減少する中、施設の経年化に伴う更新費用が増大するなど経営を取り巻く環境が一層厳しさを増しているが、今後とも健全かつ安定的な事業運営に努めるとともに、水道施設の計画的な更新を進め、安全・安心でおいしい水を供給することを期待する。

# 工業用水道事業会計

## 1 業務の実績

当年度末における一日当たり給水能力は224,900 m<sup>3</sup>、契約水量は201,415 m<sup>3</sup>で、前年度末と比べると、契約水量は0.4%の増加となっている。給水事業所数は前年度と同じ71事業所である。当年度の給水量は47,254,280 m<sup>3</sup>で、15.4%の増加となっている。業務実績の年度比較は、表1のとおりである。

表1 業務実績の年度比較

項 目	単 位	元 年 度	30 年 度	対前年度比較 (△減)	
				増 減	比 率
給 水 能 力	m <sup>3</sup> /日	224,900	224,900	0	0
契 約 水 量	m <sup>3</sup> /日	201,415	200,670	745	0.4
給 水 事 業 所 数	事業所	71	71	0	0
給 水 量	m <sup>3</sup>	47,254,280	40,944,990	6,309,290	15.4
配 水 管 延 長	m	92,103	92,700	△ 597	△ 0.6
職 員 数	人	24	24	0	0

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額20億1,380万円に対し、決算額20億845万円で、執行率99.7%となっており、ほぼ予算どおりとなっている。

なお、当年度の予算における業務予定量に対する実績をみると、給水事業所数で100.0%、給水量で110.0%となっている。

収入の根幹である営業収益は、予算現額17億8,506万円に対し、決算額17億8,339万円で、執行率99.9%となっており、ほぼ予算どおりとなっている。

収益的支出は、予算現額16億5,828万円に対し、決算額14億9,082万円で、執行率89.9%となっている。これは、動力・薬品費などの営業費用が予算を下回ったことによるものである。

収支差引額は、予算では3億5,552万円の見込みが、決算では5億1,763万円となっている。

収益的収入及び支出の執行状況は、表2のとおりである。



表2 収益的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率		
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度	
工業 用水道 事業 収益	営 業 収 益	1,785,064	88.6	87.1	1,783,392	88.8	87.7	99.9	101.2
	営 業 外 収 益	228,728	11.4	12.9	224,923	11.2	12.3	98.3	96.5
	特 別 利 益	10	0.0	0.0	131	0.0	0.0	…	830.8
	合 計	2,013,802	100.0	100.0	2,008,445	100.0	100.0	99.7	100.6
工業 用水道 事業 費	営 業 費 用	1,556,016	93.8	93.4	1,421,695	95.4	94.1	91.4	85.3
	営 業 外 費 用	102,254	6.2	6.6	69,124	4.6	5.7	67.6	74.0
	特 別 損 失	10	0.0	0.0	0	0	0.1	0	…
	合 計	1,658,280	100.0	100.0	1,490,819	100.0	100.0	89.9	84.7
収 支 差 引 額		355,522	—	—	517,626	—	—	145.6	194.8

注 決算額の収入には仮受消費税 144,493千円を、支出には仮払消費税 47,647千円を含む。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 6 億 6,865 万円に対し、決算額 8,249 万円で、執行率 12.3%となっている。これは、企業債の借入れなどが予算を下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算現額 17 億 8,326 万円に対し、決算額 9 億 5,368 万円で、執行率 53.5%となっている。予算残額のうち 5 億 5,700 万円が繰り越され、2 億 7,258 万円が不用額となっている。繰り越されたものは、工水改築事業等で、道路管理者・警察等関係者との協議によるものである。不用額の主なものは、工水改築事業等の執行残によるものである。

収支差引不足額は、予算では 11 億 1,461 万円の見込みが、決算では 8 億 7,119 万円となっており、これに係る財源補てんの状況については、(3)資本的収支及び補てん財源のとおりである。

資本的収入及び支出の執行状況は、表 3 のとおりである。

表3 資本的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率		
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度	
工業用水道事業資本的収入	企 業 債	462,000	69.1	71.1	31,100	37.7	92.4	6.7	15.6
	国 庫 補 助 金	86,475	12.9	10.0	50,775	61.6	7.6	58.7	9.1
	工 事 負 担 金	120,155	18.0	18.9	618	0.7	0	0.5	0
	固定資産売却代金	10	0.0	0.0	0	0	0.0	0	122.7
	その他資本的収入	10	0.0	0.0	0	0	0	0	0
	合 計	668,650	100.0	100.0	82,493	100.0	100.0	12.3	12.0
工業用水道事業資本的支出	施 設 費	1,595,260	89.5	87.4	766,543	80.4	75.6	48.1	44.6
	企 業 債 償 還 金	188,000	10.5	12.6	187,137	19.6	24.4	99.5	99.6
	合 計	1,783,260	100.0	100.0	953,680	100.0	100.0	53.5	51.6
収 支 差 引 額	△ 1,114,610	—	—	△ 871,187	—	—	78.2	66.5	

注 決算額の支出には仮払消費税 58,447千円を含む。

## (3) 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額 8,249 万円が、資本的支出額 9 億 5,368 万円に対して不足する額 8 億 7,119 万円は、損益勘定留保資金等 31 億 1,676 万円から補てんしている。

当年度末資金剰余額は 22 億 4,558 万円であり、これから翌年度への繰越工事に充当する資金 2 億 7,630 万円を差し引いた当年度末の実質資金剰余額は 19 億 6,928 万円で、前年度末と比べると、1 億 9,316 万円の増加となっている。

資本的収支及び補てん財源の状況は、表 4 のとおりである。

表4 資本的収支及び補てん財源の状況

(単位：千円)

項 目		元 年 度 決 算 額
資本的収支	資本的収入額 (A)	82,493
	資本的支出額 (B)	953,680
	差引不足額 (B) - (A) (C)	871,187
補てん財源	消費税資本的収支調整額	58,447
	損益勘定留保資金	1,368,352
	当年度純損益	457,236
	繰越利益剰余金計 (D)	3,116,763
当年度末資金剰余額 (D) - (C) (E)		2,245,576
翌年度繰越工事資金 (F)		276,300
当年度末実質資金剰余額 (E) - (F) (G)		1,969,276
前年度末実質資金剰余額 (H)		1,776,112
対前年度実質資金剰余増減額 (G) - (H) (単年度実質資金剰余額)		193,164

### 3 経営成績

当年度の損益は、総収益18億6,395万円、総費用14億672万円で、差引き4億5,724万円の純利益となっている。前年度と比べると、営業収益の増加により総収益が増加したものの、それを上回る総費用の増加があったことから、純利益は3,113万円の減少となった。

過去3か年の経営収支の比較は、表5のとおりである。

表5 経営収支の比較

(単位：千円、%)

年 度	総 収 益				総 費 用				純 損 益	
	決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額 (△損失)	対 前 年 度 比 較 (△減)
	金 額	指 数	増 減	比 率	金 額	指 数	増 減	比 率		
29	1,671,123	100.0	△ 33,123	△ 1.9	1,356,898	100.0	73,744	5.7	314,225	△ 106,867
30	1,785,097	106.8	113,975	6.8	1,296,732	95.6	△ 60,166	△ 4.4	488,366	174,141
元	1,863,952	111.5	78,855	4.4	1,406,717	103.7	109,985	8.5	457,236	△ 31,130

(1) 収 益

収益について、主な科目ごとに前年度と比べると、表6のとおりである。

表6 収益の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		元 年 度		30 年 度		対前年度比較 (△減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
営業 収益	給 水 収 益	1,638,452	87.9	1,549,500	86.8	88,952	5.7
	そ の 他	479	0.0	3	0.0	476	…
	計	1,638,931	87.9	1,549,503	86.8	89,428	5.8
営業 外 収益	長期前受金戻入	219,250	11.8	219,185	12.3	65	0.0
	そ の 他	5,640	0.3	16,332	0.9	△ 10,692	△ 65.5
	計	224,891	12.1	235,517	13.2	△ 10,626	△ 4.5
特別 利益	過年度損益修正益	131	0.0	77	0.0	54	69.8
	計	131	0.0	77	0.0	54	69.8
合 計		1,863,952	100.0	1,785,097	100.0	78,855	4.4

収益合計（総収益）は、前年度と比べると、7,886万円、4.4%の増加となっている。

営業収益において、給水収益 8,895万円の増加は、使用水量の増加により料金収入が増加したことによるものである。

営業外収益において、その他 1,069万円の減少は、退職給付引当金戻入益が皆減したことなどによるものである。

(2) 費 用

費用について、主な科目ごとに前年度と比べると、表7のとおりである。

表7 費用の年度比較

(単位：千円、%)

科 目	元 年 度			30 年 度			対前年度比較 (△ 減)		
	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	増 減	比 率	
営 業 費 用	人 件 費	209,944	14.9	12.8	173,559	13.4	11.2	36,385	21.0
	動力・薬品費	211,246	15.0	12.9	170,114	13.1	11.0	41,132	24.2
	減価償却費	634,196	45.1	38.7	601,141	46.4	38.8	33,055	5.5
	そ の 他	318,662	22.7	19.4	312,568	24.1	20.2	6,094	1.9
	計	1,374,048	97.7	83.8	1,257,382	97.0	81.1	116,666	9.3
営 業 外 費 用	支 払 利 息	32,072	2.3	2.0	37,209	2.9	2.4	△ 5,137	△ 13.8
	そ の 他	597	0.0	0.0	588	0.0	0.0	9	1.5
	計	32,669	2.3	2.0	37,797	2.9	2.4	△ 5,128	△ 13.6
特 別 損 失	固定資産売却損	—	—	—	1,552	0.1	0.1	△ 1,552	△ 100.0
	計	—	—	—	1,552	0.1	0.1	△ 1,552	△ 100.0
合 計		1,406,717	100.0	85.8	1,296,732	100.0	83.7	109,985	8.5

費用合計（総費用）は、前年度と比べると、1億999万円、8.5%の増加となっている。

営業費用において、人件費 3,639 万円の増加は、退職給付引当金繰入れのための退職給付費の計上などによるものである。なお、人件費の営業収益に対する比率は 12.8%で、前年度から 1.6 ポイント上昇している。動力・薬品費 4,113 万円の増加は、給水量の増加に伴うものである。減価償却費 3,305 万円の増加は、主に電気設備に係る有形固定資産の減価償却費が増加したことによるものである。その他 609 万円の増加は、一般管理費の備消耗品費などが増加したことによるものである。

営業外費用において、支払利息 514 万円の減少は、企業債利息の減少によるものである。

特別損失において、固定資産売却損 155 万円の減少は、平成 30 年度に計上した区画整理事業に伴う土地の売却損が皆減したことによるものである。

### (3) 損 益

損益について、項目ごとに前年度と比べると、表8のとおりである。

表8 損益の年度比較

(単位：千円、%)

項 目	元 年 度	30 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増 減	比 率
営 業 損 益	264,883	292,121	△ 27,238	△ 9.3
経 常 損 益	457,105	489,841	△ 32,736	△ 6.7
純 損 益	457,236	488,366	△ 31,130	△ 6.4

注 営業損益：営業収益－営業費用

経常損益：(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)

純損益：総収益－総費用

営業損益は、給水収益の増加などにより営業収益が 8,943 万円増加したものの、動力・薬品費の増加などにより営業費用が 1 億 1,667 万円増加したため、前年度と比べると、営業利益は 2,724 万円減少し 2 億 6,488 万円となっている。

経常損益は、営業利益の減少に加え、営業外費用の減少を上回る営業外収益の減少により、前年度と比べると、経常利益は 3,274 万円減少し 4 億 5,710 万円となっている。

純損益は、特別損失が皆減したものの、それを上回る経常利益の減少があったことから、前年度と比べると、純利益は 3,113 万円減少し 4 億 5,724 万円となった。

### (4) 収 益 率

収益率の推移をみると表 9 のとおりで、いずれの項目も前年度より下降している。営業収益の増加を上回る営業費用の増加により、総収支比率は 5.2 ポイント下降し、また、経常収支比率は、5.3 ポイント下降し、営業収支比率は、3.9 ポイント下降している。総資本に対する経常利益率は、前年度から 0.1 ポイント下降している。

表9 収益率の推移

(単位：%)

項 目	29 年 度	30 年 度	元 年 度
1 総収支比率 ( $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$ )	123.2	137.7	132.5
2 経常収支比率 ( $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ )	123.2	137.8	132.5
3 営業収支比率 ( $\frac{\text{営業収益} - \text{受託収益}}{\text{営業費用} - \text{受託費}} \times 100$ )	109.6	123.2	119.3
4 総資本経常利益率 ( $\frac{\text{経常利益}}{(\text{前年度末総資本} + \text{本年度末総資本}) \div 2} \times 100$ )	1.6	2.5	2.4

#### 4 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比べると、表 10 のとおりである。資産は、主に有形固定資産が増加したことから、資産総額は 2 億 472 万円、1.1%増加している。一方、負債は、固定負債と繰延収益が減少したことから、2 億 5,252 万円、3.0%減少し、資本は、資本金、剰余金ともに増加したことから、4 億 5,724 万円、4.2%増加している。

表10 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円、%)

科 目		元 年 度 末		30 年 度 末		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
資 産	固 定 資 産	16,881,579	86.8	16,810,769	87.4	70,810	0.4
	有形固定資産	13,234,465	68.1	12,949,985	67.3	284,481	2.2
	無形固定資産	3,645,724	18.8	3,859,394	20.1	△ 213,670	△ 5.5
	投資その他の資産	1,390	0.0	1,390	0.0	0	0
	流 動 資 産	2,558,571	13.2	2,424,665	12.6	133,906	5.5
合 計		19,440,151	100.0	19,235,434	100.0	204,716	1.1
負 債	固 定 負 債	1,775,878	9.1	1,941,953	10.1	△ 166,075	△ 8.6
	流 動 負 債	513,559	2.6	432,146	2.2	81,413	18.8
	繰 延 収 益	5,739,937	29.5	5,907,794	30.7	△ 167,857	△ 2.8
	計	8,029,374	41.3	8,281,893	43.1	△ 252,519	△ 3.0
資 本	資 本 金	7,190,610	37.0	6,983,954	36.3	206,655	3.0
	剰 余 金	4,220,167	21.7	3,969,587	20.6	250,580	6.3
	資 本 剰 余 金	2,530,204	13.0	2,530,204	13.2	0	0
	利 益 剰 余 金	1,689,964	8.7	1,439,384	7.5	250,580	17.4
	計	11,410,777	58.7	10,953,542	56.9	457,236	4.2
合 計		19,440,151	100.0	19,235,434	100.0	204,716	1.1

## (1) 資 産

有形固定資産 2 億 8,448 万円の増加は、配水管布設替工事等の実施により構築物などが増加したことによるものである。無形固定資産 2 億 1,367 万円の減少は、ダム使用権が減価償却により減少したことなどによるものである。

流動資産 1 億 3,391 万円の増加は、未払金の増加などにより現金預金が増加したことなどによるものである。

## (2) 負 債

固定負債 1 億 6,607 万円の減少は、企業債が減少したことなどによるものである。

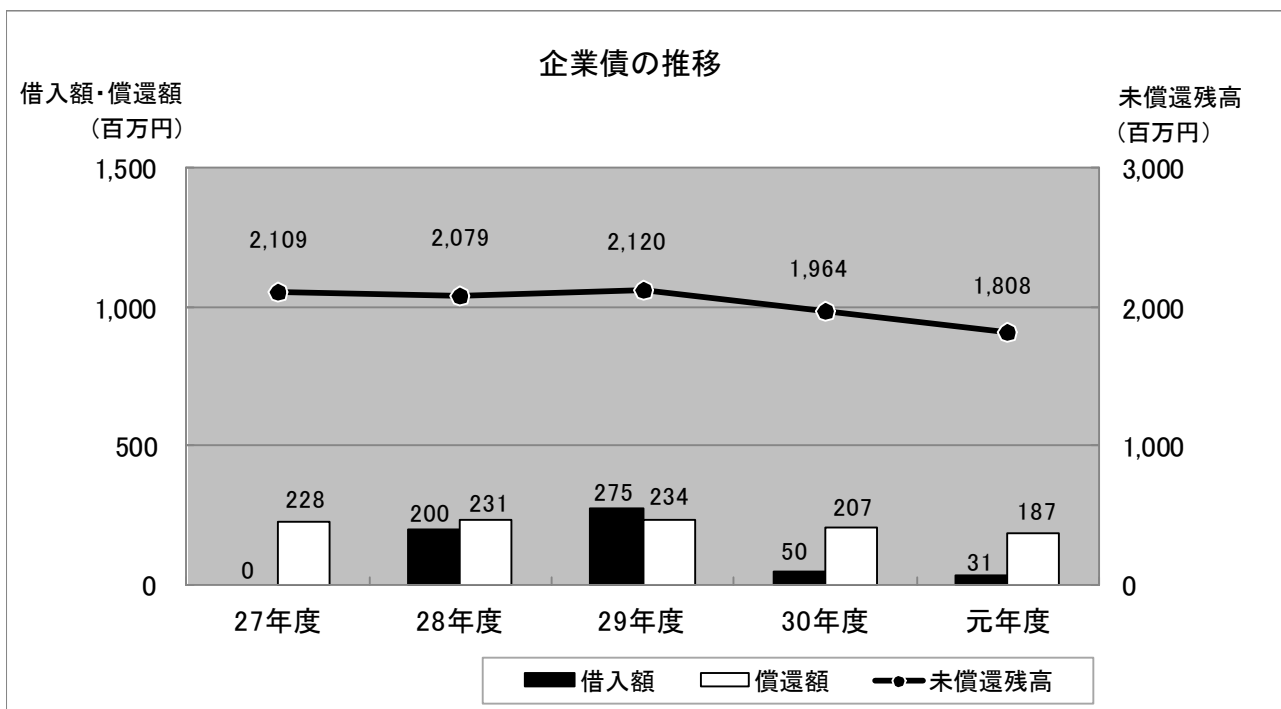
流動負債 8,141 万円の増加は、未払金が増加したことによるものである。

繰延収益 1 億 6,786 万円の減少は、繰延収益の償却（収益化）を行ったことによるものである。

なお、流動比率(流動資産/流動負債×100)は 498.2%で、前年度の 561.1%を下回っている。

また、平成 27 年度以降の企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は、次のグラフのとおりである。未償還残高は、当年度末では 18 億 754 万円となっている。





### (3) 資 本

資本金 2 億 666 万円の増加は、未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことによるものである。

利益剰余金 2 億 5,058 万円の増加は、未処分利益剰余金の資本金への組入れを上回る当年度純利益によるものである。

以上により、資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ前年度と比べると、2 億 472 万円の増加となっている。

### (4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、表 11 のとおりである。

表11 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	元 年 度	30 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増	減
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	880,190	868,129		12,061
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 637,364	△ 762,531		125,167
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 156,037	△ 156,655		619
資金増加額 (△は減少額)	86,789	△ 51,057		137,846
資 金 期 首 残 高	2,140,417	2,191,475	△	51,057
資 金 期 末 残 高	2,227,206	2,140,417		86,789

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、8億8,019万円のプラスとなっており、前年度と比べると1,206万円増加した。これは、未払金の増加に伴う現金預金の増加などによるものである。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、6億3,736万円のマイナスとなっており、前年度と比べると1億2,517万円増加した。これは、有形固定資産取得のための支出が減少したことなどによるものである。

また、企業債の借入れ・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、1億5,604万円のマイナスとなっており、前年度と比べると62万円増加した。これは、企業債の償還による支出が減少したことによるものである。

これらのキャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で得た資金により、投資活動である設備投資を行ったほか、財務活動である企業債の償還を行っている。

この結果、資金増加額は8,679万円となっており、資金期首残高を含めた資金期末残高は22億2,721万円となっている。

## 5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、表12のとおりである。

表12 一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

科 目		元 年 度		30 年 度		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
収 益 的 収 入	営 業 外 収 益	1,290	100.0	1,102	100.0	188	17.1
	補 助 金	1,290	100.0	1,102	100.0	188	17.1
	児童手当負担経費	1,290	100.0	1,102	100.0	188	17.1
合 計		1,290	100.0	1,102	100.0	188	17.1
基 準 内		1,290	100.0	1,102	100.0	188	17.1
基 準 外		—	—	—	—	—	—

注 基準内とは国の繰出し基準(総務副大臣通知)に基づく繰入金、基準外とはそれ以外のものをいう。

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に129万円となっており、前年度と比べると、19万円増加している。

繰入金は、職員の児童手当に要する経費である。

## 6 む す び

工業用水道事業では、安全・安心で誰からも信頼される工業用水道を目指すべく、「北九州市上下水道事業中期経営計画」(平成28～令和2年度)(以下「経営計画」という。)を策定し、経営計画に基づく持続可能な事業運営を行うこととしている。

当年度は、増収対策や経費削減に努めながら、安定給水を図るための施設整備として工水改築事業等に継続的に取り組んだ。また、給水事業所数は前年度と同じ71事業所であったが、給水量が前年度に比べ15.4%増加し、給水収益が8,895万円増加した。

当年度の純損益は、総収益の増加を上回る総費用の増加があったことから、前年度を3,113万円下回り、4億5,724万円の純利益となった。また、当年度末の実質資金剰余額は19億6,928万円で、前年度末と比べると1億9,316万円の増加となっており、経営計画を上回る堅実な事業経営となっている。

市の企業誘致部局と連携し新規需要による収入を確保するなど経営基盤の強化を図りながら、今後とも工業用水を安定的に供給することを期待する。

# 交 通 事 業 会 計

## 1 業 務 の 実 績

当年度末における営業キロ数は168.8km、在籍車両数は乗合バス94台、貸切バス24台の合計118台となっている。

当年度の年間走行キロ数は4,482,081km、年間輸送人員は5,802,355人で、前年度と比べると、それぞれ0.8%の減少、6.0%の減少となっている。

また、職員数は1人減少し、66人となっている。

業務実績の年度比較は、表1のとおりである。

表1 業務実績の年度比較

項 目	単 位	元 年 度	30 年 度	対前年度比較 (△減)			
				増 減	比 率		
営 業 キ ロ 数	km	168.8	177.8	△	9.0	△	5.1
在 籍 車 両 数	台	118	116		2		1.7
運 転 車 両 数	台	31,312	31,228		84		0.3
年 間 走 行 キ ロ 数	km	4,482,081	4,517,927	△	35,846	△	0.8
年 間 輸 送 人 員	人	5,802,355	6,171,011	△	368,656	△	6.0
職 員 数	人	66	67	△	1	△	1.5

注 年間走行キロ数及び年間輸送人員は、乗合バス及び貸切バスの合計である。

## 2 予 算 の 執 行 状 況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額21億2,211万円に対し、決算額18億470万円で、執行率85.0%となっている。これは、主として営業収益が予算を下回ったことによるものである。

なお、当年度の予算における業務予定量に対する実績をみると、年間走行キロ数で95.0%、年間輸送人員で89.8%となっている。

収入の根幹である営業収益は、予算現額19億6,638万円に対し、決算額16億5,966万円で、執行率84.4%となっている。これは、乗合収入と貸切収入からなる運送収益が予算を下回ったことなどによるものである。

収益的支出は、予算現額20億9,576万円に対し、決算額19億8,026万円で、執行率94.5%となっている。これは、主として人件費などの営業費用が予算を下回ったことによるものである。

収支差引額は、予算では2,635万円の見込みが、決算では1億7,556万円の収入不足とな

っている。

収益的収入及び支出の執行状況は、表2のとおりである。

表2 収益的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率		
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度	
自動車運送事業収益	営 業 収 益	1,966,382	92.7	92.1	1,659,663	92.0	89.7	84.4	88.1
	営 業 外 収 益	155,703	7.3	7.9	145,039	8.0	8.8	93.2	101.3
	特 別 利 益	20	0.0	0.0	0	0	1.5	0	...
	合 計	2,122,105	100.0	100.0	1,804,703	100.0	100.0	85.0	90.5
自動車運送事業費	営 業 費 用	2,004,730	95.7	95.7	1,893,159	95.6	95.7	94.4	95.0
	営 業 外 費 用	89,018	4.2	4.2	87,102	4.4	4.3	97.8	96.3
	特 別 損 失	10	0.0	0.0	0	0	0	0	0
	予 備 費	2,000	0.1	0.1	0	0	0	0	0
合 計	2,095,758	100.0	100.0	1,980,261	100.0	100.0	94.5	95.0	
収 支 差 引 額	26,347	-	-	△ 175,558	-	-	△ 666.3	△ 324.9	

注 決算額の収入には仮受消費税 135,387千円を、支出には仮払消費税 28,185千円を含む。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額4億7,888万円に対し、決算額3,711万円で、執行率7.7%となっている。これは、主として、互換性のあるICバスカードシステム導入事業を見送ったことにより企業債及び国庫補助金が予算を大きく下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算現額5億6,807万円に対し、決算額1億5,221万円で、執行率26.8%となっている。予算残額のうち、3,300万円が翌年度へ繰り越され、3億8,286万円が不用額となっている。繰り越されたものは、10人乗り小型乗合車両購入10台のうち5台分で、関係者との協議に日時を要したことによるものである。

収支差引不足額は、予算では8,919万円の見込みが、決算では1億1,511万円となっており、これに係る財源補てんの状況については、(3)資本的収支及び補てん財源のとおりである。

資本的収入及び支出の執行状況は、表3のとおりである。

表3 資本的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率		
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度	
自動車運送事業資本的収入	企 業 債	327,000	68.3	98.1	33,000	88.9	94.3	10.1	86.4
	国 庫 補 助 金	150,000	31.3	0.0	0	0	0	0	0
	県 支 出 金	1,860	0.4	1.8	2,086	5.6	2.0	112.2	97.8
	固定資産売却代金	10	0.0	0.0	0	0	0	0	0
	その他資本的収入	10	0.0	0.0	2,019	5.4	3.7	...	...
	合 計	478,880	100.0	100.0	37,105	100.0	100.0	7.7	89.9
自動車運送事業資本的支出	建 設 改 良 費	498,808	87.8	68.5	84,950	55.8	65.4	17.0	83.5
	企 業 債 償 還 金	67,264	11.8	30.3	67,263	44.2	34.6	100.0	100.0
	予 備 費	2,000	0.4	1.1	0	0	0	0	0
	合 計	568,072	100.0	100.0	152,213	100.0	100.0	26.8	87.6
収 支 差 引 額	△ 89,192	—	—	△ 115,108	—	—	129.1	84.2	

注 決算額の支出には仮払消費税 7,689千円を含む。

## (3) 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額 3,711 万円が、資本的支出額 1 億 5,221 万円に対して不足する額 1 億 1,511 万円は、損益勘定留保資金等 12 億 5,882 万円から補てんしている。

当年度末の実質資金剰余額は 11 億 4,371 万円となり、前年度末と比べると、2 億 5,558 万円の減少となっている。

資本的収支及び補てん財源の状況は、表 4 のとおりである。

表4 資本的収支及び補てん財源の状況

(単位：千円)

項 目		元 年 度 決 算 額
資本的収支	資本的収入額 (A)	37,105
	資本的支出額 (B)	152,213
	差引不足額 (B) - (A) (C)	115,108
補てん財源	消費税資本的収支調整額	7,689
	損益勘定留保資金	1,447,226
	当年度純損益	△ 196,093
	計 (D)	1,258,822
当年度末資金剰余額 (D) - (C) (E)		1,143,714
翌年度繰越工事資金 (F)		-
当年度末実質資金剰余額 (E) - (F) (G)		1,143,714
前年度末実質資金剰余額 (H)		1,399,289
対前年度実質資金剰余増減額 (G) - (H) (単年度実質資金剰余額)		△ 255,576

### 3 経営成績

当年度の損益は、総収益16億6,932万円、総費用18億6,541万円で、差引き1億9,609万円の純損失となっている。前年度と比べると、運送収益が減少したことや前年度計上した特別利益の皆減などにより、純損失は1億612万円増加した。

過去3か年の経営収支の比較は、表5のとおりである。

表5 経営収支の比較

(単位：千円、%)

年 度	総 収 益				総 費 用				純 損 益	
	決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額 (△損失)	対前年度 比較(△減)
	金 額	指 数	増 減	比 率	金 額	指 数	増 減	比 率		
29	1,689,549	100.0	15,490	0.9	1,802,004	100.0	78,116	4.5	△ 112,454	△ 62,626
30	1,743,905	103.2	54,356	3.2	1,833,881	101.8	31,877	1.8	△ 89,976	22,478
元	1,669,316	98.8	△ 74,590	△ 4.3	1,865,409	103.5	31,527	1.7	△ 196,093	△ 106,117

(1) 収 益

収益について、主な科目ごとに前年度と比べると、表6のとおりである。

表6 収益の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		元 年 度		30 年 度		対前年度比較 (△減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
営業 収益	運 送 収 益	1,122,130	67.2	1,200,439	68.8	△ 78,309	△ 6.5
	そ の 他	402,763	24.1	350,985	20.1	51,778	14.8
	計	1,524,893	91.3	1,551,423	89.0	△ 26,530	△ 1.7
営業 外 収益	長期前受金戻入	9,453	0.6	13,366	0.8	△ 3,913	△ 29.3
	そ の 他	134,969	8.1	150,826	8.6	△ 15,857	△ 10.5
	計	144,422	8.7	164,192	9.4	△ 19,770	△ 12.0
特別 利益	過年度損益修正益	—	—	3,991	0.2	△ 3,991	△100.0
	その他特別利益	—	—	24,299	1.4	△ 24,299	△100.0
	計	—	—	28,289	1.6	△ 28,289	△100.0
合 計		1,669,316	100.0	1,743,905	100.0	△ 74,590	△ 4.3

収益合計（総収益）は、前年度と比べると、7,459万円、4.3%の減少となっている。

営業収益において、運送収益 7,831万円の減少は、バス利用者の自然減に加え、新型コロナウイルス感染拡大防止のための外出自粛の影響もあり、乗合収入及び貸切収入ともに減少したことによるものである。その他 5,178万円の増加は、主として特別支援学校スクールバス運行等の受託収入の増加によるものである。

営業外収益において、長期前受金戻入 391万円の減少は、繰延収益の償却が進み、収益が減少したことによるものである。その他 1,586万円の減少は、他会計補助金の減少などによるものである。

なお、今年度は、特別利益はなかった。



(2) 費用

費用について、主な科目ごとに前年度と比べると、表7のとおりである。

表7 費用の年度比較

(単位：千円、%)

科 目	元 年 度			30 年 度			対前年度比較 (△ 減)		
	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	増 減	比 率	
営 業 費 用	人 件 費	1,231,749	66.0	80.8	1,231,488	67.2	79.4	260	0.0
	燃 料 費	158,254	8.5	10.4	163,164	8.9	10.5	△ 4,910	△ 3.0
	減 価 償 却 費	107,518	5.8	7.1	112,153	6.1	7.2	△ 4,635	△ 4.1
	そ の 他	367,453	19.7	24.1	326,519	17.8	21.0	40,934	12.5
	計	1,864,974	100.0	122.3	1,833,325	100.0	118.2	31,649	1.7
営 業 外 費 用	支 払 利 息	79	0.0	0.0	87	0.0	0.0	△ 8	△ 9.2
	そ の 他	355	0.0	0.0	469	0.0	0.0	△ 113	△ 24.2
	計	434	0.0	0.0	556	0.0	0.0	△ 121	△ 21.9
合 計	1,865,409	100.0	122.3	1,833,881	100.0	118.2	31,527	1.7	

費用合計(総費用)は、前年度と比べると、3,153万円、1.7%の増加となっている。

営業費用において、人件費は前年度とほぼ同水準である。なお、人件費の構成比率は66.0%で、これも前年度とほぼ同水準である。燃料費491万円の減少は、軽油価格の下落によるものである。減価償却費464万円の減少は、バス停の償却が進み工具器具及び備品の減価償却費が減少したことなどによるものである。その他4,093万円の増加は、バス車両老朽化による修繕費の増加などによるものである。

(3) 損 益

損益について、項目ごとに前年度と比べると、表8のとおりである。

表8 損益の年度比較

(単位：千円、%)

項 目	元 年 度	30 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増 減	比 率
営 業 損 益	△ 340,081	△ 281,902	△ 58,179	△ 20.6
経 常 損 益	△ 196,093	△ 118,265	△ 77,828	△ 65.8
純 損 益	△ 196,093	△ 89,976	△ 106,117	△ 117.9

注 営業損益：営業収益－営業費用

経常損益：(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)

純損益：総収益－総費用

営業損益は、主に、乗合収入及び貸切収入が減少したことなどにより、前年度と比べると、営業損失は5,818万円増加し3億4,008万円となっている。

経常損益は、営業損失の増加に加え、他会計補助金などの営業外収益の減少により、前年度と比べると、経常損失は7,783万円増加し1億9,609万円となっている。

純損益は、経常損失の増加に加え、前年度の特別利益2,829万円が皆減したため、前年度と比べると、純損失は1億612万円増加し1億9,609万円となった。

## (4) 収益率

収益率の推移をみると表9のとおりである。(3)損益で示したとおり、前年度と比較して営業損益、経常損益及び純損益とも悪化しているため、収益率は表9のとおり、いずれの項目においても下降している。

表9 収益率の推移

(単位：%)

項 目	29 年 度	30 年 度	元 年 度
1 総収支比率 ( $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$ )	93.8	95.1	89.5
2 経常収支比率 ( $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ )	93.8	93.6	89.5
3 営業収支比率 ( $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ )	85.3	84.6	81.8
4 総資本経常利益率 ( $\frac{\text{経常利益}}{(\text{前年度末総資本} + \text{本年度末総資本}) \div 2} \times 100$ )	△ 4.0	△ 4.4	△ 7.7

#### 4 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比べると、表10のとおりである。資産は、固定資産、流動資産ともに減少したことから、資産総額は1億6,826万円、6.4%減少している。一方、負債は、流動負債の増加により、2,784万円、2.3%増加し、資本は、資本金に変動はなく、当年度純損失の計上により、1億9,609万円、13.8%減少している。

表10 貸借対照表の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		元 年 度 末		30 年 度 末		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
資 産	固 定 資 産	982,546	39.9	1,008,669	38.3	△ 26,123	△ 2.6
	流 動 資 産	1,479,418	60.1	1,621,551	61.7	△ 142,134	△ 8.8
合 計		2,461,964	100.0	2,630,221	100.0	△ 168,256	△ 6.4
負 債	固 定 負 債	724,671	29.4	815,998	31.0	△ 91,328	△ 11.2
	流 動 負 債	449,132	18.2	331,087	12.6	118,045	35.7
	繰 延 収 益	62,784	2.6	61,665	2.3	1,119	1.8
	計	1,236,587	50.2	1,208,751	46.0	27,837	2.3
資 本	資 本 金	3,072,502	124.8	3,072,502	116.8	0	0
	剰 余 金	△ 1,847,125	△ 75.0	△ 1,651,032	△ 62.8	△ 196,093	△ 11.9
	資 本 剰 余 金	130,771	5.3	130,771	5.0	0	0
	利 益 剰 余 金	△ 1,977,896	△ 80.3	△ 1,781,803	△ 67.7	△ 196,093	△ 11.0
計		1,225,377	49.8	1,421,470	54.0	△ 196,093	△ 13.8
合 計		2,461,964	100.0	2,630,221	100.0	△ 168,256	△ 6.4

注 利益剰余金：負数（△で表示）は欠損金を示す。

##### (1) 資 産

固定資産2,612万円の減少は、バス車両等の減価償却が進んだことなどによるものである。

流動資産1億4,213万円の減少は、短期有価証券の売却により現金預金が増加した一方、純損失の増加により現金預金の増加幅が低く抑えられたことなどによるものである。

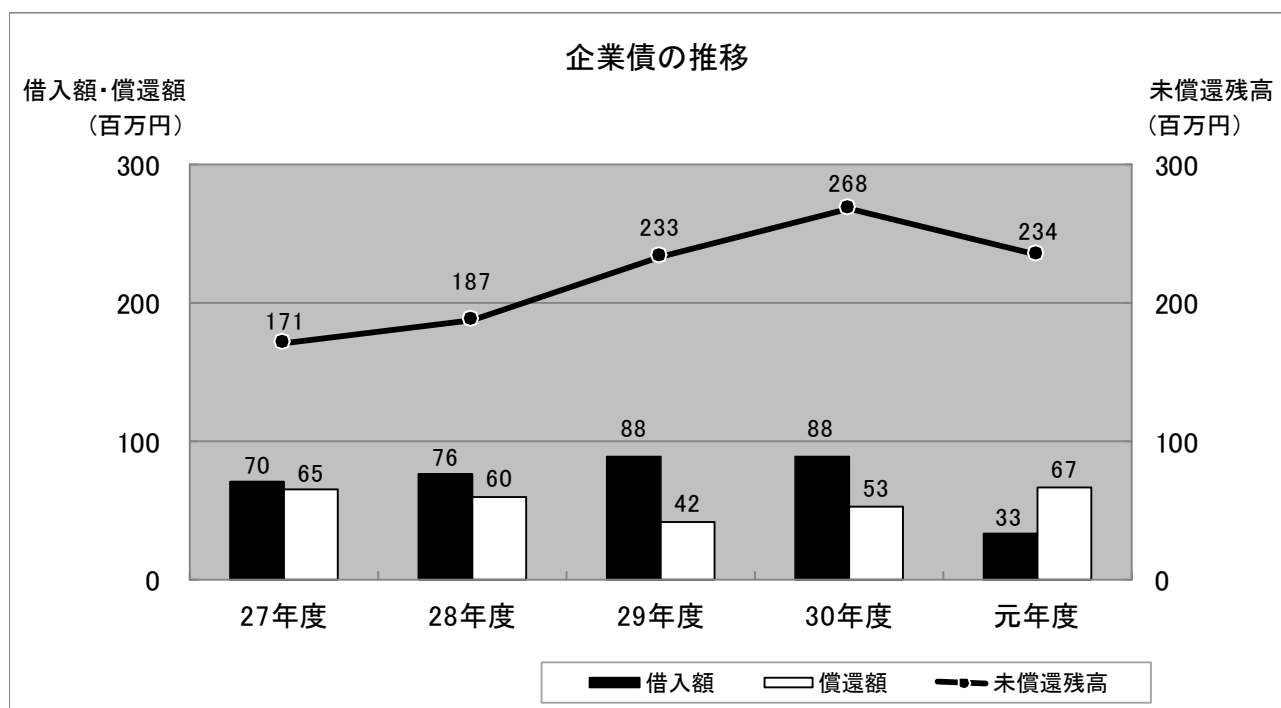
##### (2) 負 債

固定負債9,133万円の減少は、企業債及び退職給付引当金が減少したことなどによるものである。

流動負債1億1,805万円の増加は、退職給付金及び小型乗合車両購入費等、年度末時点での未払金が増加したことなどによるものである。

なお、流動比率(流動資産/流動負債×100)は329.4%で、前年度の489.8%を下回っている。これは、短期有価証券等の流動資産が減少したことや、未払金等の流動負債が増加したことなどによるものである。

また、平成27年度以降の企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は、次のグラフのとおりである。借入の主な理由は、バス車両の更新に伴うものである。未償還残高は、当年度末では、2億3,377万円となっている。



(3) 資 本

資本金及び資本剰余金に変動はない。

欠損金1億9,609万円の増加は、当年度純損失の計上によるものである。

以上により、資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ前年度と比べると、1億6,826万円の減少となっている。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、表11のとおりである。

表11 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	元 年 度	30 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増	減
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 93,500	△ 48,166	△	45,334
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	1,085,949	114,627		971,323
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 34,263	34,729	△	68,992
資金増加額 (△は減少額)	958,186	101,189		856,997
資 金 期 首 残 高	343,292	242,103		101,189
資 金 期 末 残 高	1,301,479	343,292		958,186

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、9,350万円のマイナスとなっており、前年度と比べると4,533万円減少している。これは、当年度純損失の増加などによるものである。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、10億8,595万円のプラスとなっており、前年度と比べると9億7,132万円増加している。これは主として短期有価証券の売却による収入が増加したことによるものである。

また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、3,426万円のマイナスとなっており、前年度と比べると6,899万円減少している。これは企業債の借入額が償還額よりも少なかったためである。

これらのキャッシュ・フローの状況をみると、主に、短期有価証券の売却による投資活動で得た資金により、業務活動及び財務活動の資金を充足している。

この結果、資金増加額は9億5,819万円となっており、資金期首残高を含めた資金期末残高は13億148万円となっている。

## 5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、表12のとおりである。

表12 一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

科 目		元 年 度		30 年 度		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
収 益 的 収 入	営 業 外 収 益	118,103	100.0	133,080	100.0	△ 14,977	△ 11.3
	補 助 金	118,103	100.0	133,080	100.0	△ 14,977	△ 11.3
	施設整備等補助金	92,949	78.7	95,949	72.1	△ 3,000	△ 3.1
	基礎年金拠出金 補助金	14,212	12.0	14,181	10.7	31	0.2
	共済追加費用 補助金	7,103	6.0	18,625	14.0	△ 11,522	△ 61.9
	児童手当負担経費	3,839	3.3	4,325	3.2	△ 486	△ 11.2
計		118,103	100.0	133,080	100.0	△ 14,977	△ 11.3
合 計		118,103	100.0	133,080	100.0	△ 14,977	△ 11.3
基 準 内		25,154	21.3	37,131	27.9	△ 11,977	△ 32.3
基 準 外		92,949	78.7	95,949	72.1	△ 3,000	△ 3.1

注 基準内とは国の繰出し基準(総務副大臣通知)に基づく繰入金、基準外とはそれ以外のものをいう。

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に1億1,810万円となっており、前年度と比べると、1,498万円減少している。

繰入金の主なものは、施設整備等補助金9,295万円、基礎年金拠出金補助金1,421万円などである。

なお、基準外繰入金は、施設整備等補助金である。

## 6 む す び

交通事業では、独立採算性を維持しつつ、市民の生活の足としての重要な役割を果たしていくため、「第2次北九州市営バス事業経営計画(平成28～令和2年度)」(以下「第2次経営計画」という。)に基づき、健全経営を維持していくこととしている。

当年度は、さらなる経営改善に向け、10人乗り小型乗合車両の導入や利用実態に即した休日便の大幅な減便を行った。

当年度の純損益は、収入の根幹となる運送収益が減少したことや前年度計上した特別利益の皆減などにより、前年度を1億612万円下回り、1億9,609万円の純損失となった。また、当年度末の実質資金剰余額は11億4,371万円で、前年度末と比べると2億5,558万円減少し、第2次経営計画初年度から4年間で5億319万円の減少となっており、計画を大きく下回る状況が続いている。

交通事業を取り巻く環境は、少子高齢化による人口減少、不採算路線の維持、独自の福祉施策

の維持、さらには新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛によるバス利用者の減少など、ますます厳しさを増している。令和 2 年度は第 2 次経営計画の最終年度であるとともに、令和 3 年度以降の新たな経営計画を策定する重要な年度である。今後、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することなどにより、経営成績がさらに悪化する可能性も踏まえて、より一層踏み込んだ経営改善策に取り組まれることを期待する。

# 病 院 事 業 会 計

病院事業会計は、平成31年4月1日に医療センター、八幡病院及び看護専門学校が地方独立行政法人北九州市立病院機構(以下「機構」という。)へ移行し、当年度からは引き続き門司病院が地方公営企業法の財務規定等の適用を受けることとなった。

このため、収益・費用や資産・負債・資本などの決算額は、前年度と比べて、大幅に縮小している。

## 1 業 務 の 実 績

門司病院は、平成21年度から指定管理者制度を導入しており、特定医療法人茜会が2期目の管理運営を行っている。(指定管理期間：平成31年4月1日～令和11年3月31日)

同病院の診療科目は、内科、外科等14科目で、病床数155床(一般50床、療養50床、結核55床)を設置し、北九州市内唯一の結核医療を提供している。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額3億2,903万円に対し、決算額2億8,904万円で、執行率87.8%となっている。これは、医業収益が予算を下回ったことによるものである。

収益的支出は、予算現額5億2,456万円に対し、決算額4億4,301万円で、執行率84.5%となっている。これは、主として医業費用が予算を下回ったことなどによるものである。

収支差引額は、予算では1億9,554万円の収入不足の見込みが、決算では1億5,396万円の収入不足となっている。

収益的収入及び支出の執行状況は、表2のとおりである。



表2 収益的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率		
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度	
病院事業収益	医 業 収 益	58,008	17.6	93.7	7,573	2.6	92.9	13.1	95.0
	医 業 外 収 益	271,007	82.4	6.3	281,469	97.4	6.8	103.9	102.2
	特 別 利 益	10	0.0	0.0	0	0	0.4	0	…
	合 計	329,025	100.0	100.0	289,042	100.0	100.0	87.8	95.8
病院事業費	医 業 費 用	470,818	89.8	97.9	392,133	88.5	97.7	83.3	93.3
	医 業 外 費 用	53,736	10.2	1.6	50,873	11.5	1.4	94.7	80.4
	特 別 損 失	10	0.0	0.5	0	0	0.9	0	158.1
	合 計	524,564	100.0	100.0	443,006	100.0	100.0	84.5	93.4
収 支 差 引 額		△ 195,539	—	—	△ 153,964	—	—	78.7	64.2

注 決算額の収入には仮受消費税 1,876千円を、支出には仮払消費税 16,229千円を含む。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 3 億 4,205 万円に対し、決算額 3 億 4,105 万円で、執行率 99.7% となっている。これは、企業債が予算を下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算現額 3 億 4,211 万円に対し、決算額 3 億 4,107 万円で、執行率 99.7% となっている。予算残額は、すべて不用額であり、門司病院主要設備改修事業に係る執行残によるものである。

収支差引不足額は、決算額 2 万円となっており、これに係る財源補てんの状況については、(3)資本的収支及び補てん財源のとおりである。

資本的収入及び支出の執行状況は、表 3 のとおりである。

表3 資本的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目		予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
			元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
病院事業資本的収入	企 業 債	37,000	10.8	91.5	36,000	10.6	90.8	97.3	93.3
	出 資 金	305,046	89.2	8.0	305,046	89.4	8.5	100.0	100.0
	固定資産売却代金	—	—	0.0	—	—	0.0	—	…
	補 助 金	—	—	0.5	—	—	0.7	—	131.1
	合 計	342,046	100.0	100.0	341,046	100.0	100.0	99.7	94.0
病院事業資本的支出	建 設 改 良 費	37,060	10.8	85.3	36,023	10.6	84.4	97.2	93.6
	企 業 債 償 還 金	305,046	89.2	14.7	305,046	89.4	15.6	100.0	99.9
	合 計	342,106	100.0	100.0	341,069	100.0	100.0	99.7	94.5
収 支 差 引 額		△ 60	—	—	△ 23	—	—	37.9	100.5

注 決算額の支出には仮払消費税 3,275千円を含む。

## (3) 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額 3 億 4,105 万円が、資本的支出額 3 億 4,107 万円に対して不足する額 2 万円は、損益勘定留保資金等 4,073 万円から補てんしている。

当年度末の実質資金剰余額は 4,071 万円で、主に医療センター等が機構へ移行したため、前年度末と比べると、23 億 3,364 万円の減少となっている。

資本的収支及び補てん財源の状況は、表 4 のとおりである。

表4 資本的収支及び補てん財源の状況

(単位：千円)

項 目		元 年 度 決 算 額
資本的収支	資本的収入額 (A)	341,046
	資本的支出額 (B)	341,069
	差引不足額 (B) - (A) (C)	23
補てん財源	消費税資本的収支調整額	3,274
	損益勘定留保資金	177,073
	当年度純損益	△ 139,619
	計 (D)	40,729
当年度末資金剰余額 (D) - (C) (E)		40,706
翌年度繰越工事資金 (F)		-
当年度末実質資金剰余額 (E) - (F) (G)		40,706
前年度末実質資金剰余額 (H)		2,374,347
対前年度実質資金剰余増減額 (G) - (H) (単年度実質資金剰余額)		△ 2,333,641

### 3 経営成績

当年度の損益は、総収益2億8,717万円、総費用4億2,678万円で、差引き1億3,962万円の純損失となっている。前年度と比べると、医療センター等が機構へ移行したため、医業収益などの総収益、医業費用などの総費用がそれぞれ大幅に減少したが、総費用の減少が総収益の減少を上回ったため、純損失は11億9,927万円減少となった。

過去3か年の経営収支の比較は、表5のとおりである。

表5 経営収支の比較

(単位：千円、%)

年 度	総 収 益				総 費 用				純 損 益	
	決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額 (△損失)	対 前 年 度 比 較 (△減)
	金 額	指 数	増 減	比 率	金 額	指 数	増 減	比 率		
29	23,755,386	100.0	30,231	0.1	24,663,761	100.0	△ 299,957	△ 1.2	△ 908,375	330,188
30	24,599,670	103.6	844,284	3.6	25,938,559	105.2	1,274,798	5.2	△ 1,338,889	△ 430,514
元	287,165	1.2	△ 24,312,505	△ 98.8	426,784	1.7	△ 25,511,775	△ 98.4	△ 139,619	1,199,271

## (1) 収 益

収益について、主な科目ごとに前年度と比べると、表6のとおりである。

表6 収益の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		元 年 度		30 年 度		対前年度比較 (△減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
医業収益	入 院 収 益	—	—	14,413,765	58.6	△14,413,765	△100.0
	外 来 収 益	—	—	6,414,908	26.1	△6,414,908	△100.0
	そ の 他	7,366	2.6	2,032,036	8.3	△2,024,670	△99.6
	計	7,366	2.6	22,860,709	92.9	△22,853,343	△100.0
医業外収益	他 会 計 負 担 金	240,847	83.9	889,205	3.6	△648,358	△72.9
	そ の 他	38,952	13.6	761,795	3.1	△722,842	△94.9
	計	279,799	97.4	1,651,000	6.7	△1,371,201	△83.1
特別利益	過年度損益修正益	—	—	13,283	0.1	△13,283	△100.0
	そ の 他	—	—	74,678	0.3	△74,678	△100.0
	計	—	—	87,961	0.4	△87,961	△100.0
合 計		287,165	100.0	24,599,670	100.0	△24,312,505	△98.8

収益合計(総収益)は、前年度と比べると、243億1,250万円、98.8%の減少となっている。

医業収益において、入院収益144億1,377万円、外来収益64億1,491万円の減少は、医療センター等が機構へ移行したことに加え、門司病院が利用料金制による指定管理者制度を導入しているため、入院収益及び外来収益が皆減したことによるものである。その他20億2,467万円の減少は、医療センター等が機構へ移行したため、一般会計からの繰入金が増加したことなどによるものである。

医業外収益において、他会計負担金6億4,836万円、その他7億2,284万円の減少は、医療センター等が機構へ移行したため、一般会計からの繰入金が増加したことなどによるものである。

## (2) 費用

費用について、主な科目ごとに前年度と比べると、表7のとおりである。

表7 費用の年度比較

(単位：千円、%)

科 目	元 年 度			30 年 度			対前年度比較 (△ 減)		
	金 額	構成比率	医業収益 に対する 比 率	金 額	構成比率	医業収益 に対する 比 率	増 減	比 率	
医 業 費 用	人 件 費	—	0	0	13,509,378	52.1	59.1	△ 13,509,378	△100.0
	材 料 費	—	0	0	5,621,344	21.7	24.6	△ 5,621,344	△100.0
	減 価 償 却 費	174,571	40.9	2,370.0	1,368,691	5.3	6.0	△ 1,194,120	△ 87.2
	そ の 他	201,336	47.2	2,733.3	4,126,762	15.9	18.1	△ 3,925,427	△ 95.1
	計	375,907	88.1	5,103.3	24,626,175	94.9	107.7	△ 24,250,268	△ 98.5
医 業 外 費 用	支 払 利 息	50,870	11.9	690.6	201,404	0.8	0.9	△ 150,534	△ 74.7
	そ の 他	7	0.0	0.1	886,958	3.4	3.9	△ 886,952	△100.0
	計	50,877	11.9	690.7	1,088,362	4.2	4.8	△ 1,037,485	△ 95.3
特 別 損 失	固定資産売却損	—	—	—	6,725	0.0	0.0	△ 6,725	△100.0
	過年度損益修正損	—	—	—	217,297	0.8	1.0	△ 217,297	△100.0
	計	—	—	—	224,022	0.9	1.0	△ 224,022	△100.0
合 計	426,784	100.0	5,794.0	25,938,559	100.0	113.5	△ 25,511,775	△ 98.4	

費用合計（総費用）は、前年度と比べると、255億1,178万円、98.4%の減少となっている。

医業費用において、人件費135億938万円、材料費56億2,134万円の減少は、医療センター等が機構へ移行したことに加え、門司病院が指定管理者制度を導入しているため、人件費及び材料費が皆減したことによるものである。減価償却費11億9,412万円の減少は、建物等の償却資産が機構へ移行したことなどによるものである。その他39億2,543万円の減少は、医療センター等が機構へ移行したため、委託料等の経費が減少したことなどによるものである。

医業外費用において、支払利息1億5,053万円の減少は、医療センター等が機構へ移行したため、企業債利息が減少したことなどによるものである。その他8億8,695万円の減少は、消費税に係る雑損失が減少したことなどによるものである。

### (3) 損 益

損益について、項目ごとに前年度と比べると、表8のとおりである。

表8 損益の年度比較

(単位：千円、%)

項 目	元 年 度	30 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増 減	比 率
医 業 損 益	△ 368,541	△1,765,466	1,396,925	79.1
経 常 損 益	△ 139,619	△1,202,828	1,063,209	88.4
純 損 益	△ 139,619	△1,338,889	1,199,271	89.6

注 医業損益：医業収益－医業費用

経常損益：(医業収益＋医業外収益)－(医業費用＋医業外費用)

純損益：総収益－総費用

医業損益は、医業収益が減少したものの、医業費用の減少が上回ったため、前年度と比べると、医業損失が13億9,692万円減少し3億6,854万円となっている。

経常損益は、医業外収益の減少が医業外費用の減少を上回ったものの、それを上回る医業損失の減少があったため、前年度と比べると、経常損失は10億6,321万円減少し1億3,962万円となっている。

純損益は、特別利益の減少を上回る特別損失の減少に加え、経常損失が減少したため、前年度と比べると、純損失が11億9,927万円減少し1億3,962万円となった。

### (4) 収 益 率

収益率の推移をみると表9のとおりで、いずれの項目も前年度より下降している。医業収益が減少したことなどにより、総収支比率は27.5ポイント、経常収支比率は、28.0ポイントそれぞれ下降している。

総資本に対する経常利益率は、前年度から3.6ポイント上昇している。

表9 収益率の推移

(単位：%)

項 目	29 年 度	30 年 度	元 年 度
1 総収支比率 ( $\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益} + \text{特別利益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$ )	96.3	94.8	67.3
2 経常収支比率 ( $\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$ )	96.5	95.3	67.3
3 総資本経常利益率 ( $\frac{\text{経常利益}}{(\text{前年度末総資本} + \text{本年度末総資本}) \div 2} \times 100$ )	△ 4.0	△ 4.4	△ 0.8

#### 4 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比べると、表 10 のとおりである。医療センター等が機構へ移行したため、資産、負債、資本の全てが減少している。資産は、固定資産、流動資産がそれぞれ減少したため、資産総額は 288 億 9,014 万円、91.2%減少している。一方、負債は、固定負債、流動負債、繰延収益がそれぞれ減少したため、285 億 9,752 万円、87.5%減少し、資本は、資本金が減少したため、2 億 9,262 万円、29.0%減少している。

表10 貸借対照表の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		元 年 度 末		30 年 度 末		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
資 産	固 定 資 産	2,710,598	97.6	26,588,153	84.0	△ 23,877,555	△ 89.8
	流 動 資 産	66,729	2.4	5,079,312	16.0	△ 5,012,583	△ 98.7
合 計		2,777,327	100.0	31,667,465	100.0	△ 28,890,138	△ 91.2
負 債	固 定 負 債	3,699,072	133.2	25,341,102	80.0	△ 21,642,031	△ 85.4
	流 動 負 債	334,708	12.1	6,078,162	19.2	△ 5,743,455	△ 94.5
	繰 延 収 益	44,808	1.6	1,256,844	4.0	△ 1,212,036	△ 96.4
	計	4,078,587	146.9	32,676,109	103.2	△ 28,597,521	△ 87.5
資 本	資 本 金	10,144,780	365.3	36,519,548	115.3	△ 26,374,768	△ 72.2
	剰 余 金	△ 11,446,041	△ 412.1	△ 37,528,192	△ 118.5	26,082,151	69.5
	資 本 剰 余 金	79,733	2.9	153,592	0.5	△ 73,859	△ 48.1
	利 益 剰 余 金	△ 11,525,773	△ 415.0	△ 37,681,784	△ 119.0	26,156,011	69.4
	計	△ 1,301,260	△ 46.9	△ 1,008,644	△ 3.2	△ 292,616	△ 29.0
合 計		2,777,327	100.0	31,667,465	100.0	△ 28,890,138	△ 91.2

注 利益剰余金：負数（△で表示）は欠損金を示す。

## (1) 資 産

固定資産 238 億 7,755 万円の減少は、建物等の資産が減少したことなどによるものである。  
流動資産 50 億 1,258 万円の減少は、現金預金や未収金が減少したことなどによるものである。

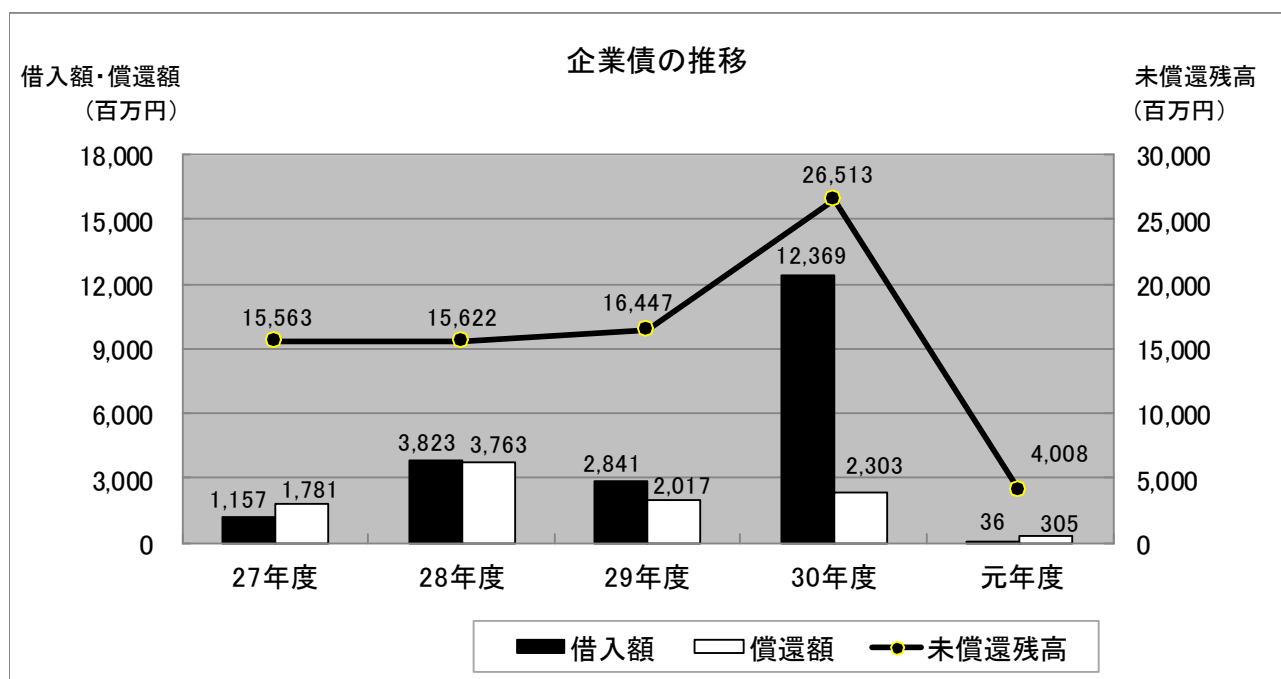
## (2) 負 債

固定負債 216 億 4,203 万円の減少は、企業債が減少したことなどによるものである。  
流動負債 57 億 4,345 万円の減少は、企業債や未払金が減少したことなどによるものである。  
繰延収益 12 億 1,204 万円の減少は、国庫補助金等の長期前受金が減少したことなどによるものである。

なお、流動比率(流動資産／流動負債×100)は 19.9%で、前年度の 83.6%を下回っている。  
また、平成 27 年度以降の企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は、次のグラフのとおりである。平成 30 年度に借入額が増加しているのは、八幡病院移転改築事業に伴う企業債の借入れが増えたことによるものである。令和元年度は、30 年度末の未償還残高のうち 222 億 3,576 万円が機構へ移行し、借入額、償還額ともに減少したため、未償還残高は、当年度末で



は 40 億 770 万円となっている。



### (3) 資 本

資本金 263 億 7,477 万円の減少は、自己資本金が減少したことによるものである。

欠損金 261 億 5,601 万円の減少は、欠損金が機構へ移行したことに加え、当年度純損失が減少したことによるものである。

この結果、累積欠損額は 115 億 2,577 万円となり、資本の合計は 13 億 126 万円のマイナスとなった。

以上により、資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ前年度と比べると、288 億 9,014 万円の減少となっている。

### (4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、表 11 のとおりである。

表11 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	元 年 度	30 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増	減
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	32,102	△ 81,811		113,913
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 1,250,330	△ 12,888,004		11,637,674
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	36,000	11,227,501	△	11,191,501
資金増加額 (△は減少額)	△ 1,182,227	△ 1,742,314		560,087
資 金 期 首 残 高	1,229,307	2,971,621	△	1,742,314
資 金 期 末 残 高	47,080	1,229,307	△	1,182,227

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、3,210万円のプラスとなっており、前年度と比べると1億1,391万円増加している。これは、医療センター等が機構へ移行したため、純損失が減少したことなどによるものである。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、12億5,033万円のマイナスとなっており、前年度と比べると116億3,767万円増加している。これは、八幡病院移転改築事業に伴う有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものである。

また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、3,600万円のプラスとなっており、前年度と比べると111億9,150万円減少している。これは、医療センター等が機構へ移行したため、企業債の借入による収入が減少したことなどによるものである。

これらのキャッシュ・フローの状況をみると、業務活動及び財務活動である企業債の借入などで得た資金により、投資活動である設備投資を行っている。

この結果、資金減少額は11億8,223万円となっており、資金期首残高を含めた資金期末残高は4,708万円となっている。

## 5 セグメント情報

病院事業では、門司病院、本庁の2施設を運営しており、施設ごとに運営方針等を決定していることから、当該2施設を報告セグメントとしている。

報告セグメントごとの資産等の状況は、表12のとおりである。

表12 報告セグメントごとの資産等の状況

(単位：千円)

区 分	門司病院	本 庁	計
医 業 収 益	7,366	0	7,366
医 業 費 用	276,961	98,946	375,907
医 業 損 益	△ 269,595	△ 98,946	△ 368,541
経 常 損 益	△ 109,225	△ 30,393	△ 139,619
セ グ メ ン ト 資 産	1,621,601	1,155,726	2,777,327
セ グ メ ン ト 負 債	2,588,773	1,489,814	4,078,587

## 6 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、表13のとおりである。

表13 一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

科 目		元 年 度		30 年 度		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
収 益 的 収 入	医 業 収 益	—	—	1,607,279	39.2	△1,607,279	△100.0
	負 担 金	—	—	1,607,279	39.2	△1,607,279	△100.0
	救急医療確保経費	—	—	1,480,051	36.1	△1,480,051	△100.0
	感染症病棟経費	—	—	127,228	3.1	△ 127,228	△100.0
	医 業 外 収 益	256,778	45.7	1,335,849	32.5	△1,079,071	△ 80.8
	負 担 金	240,847	42.9	889,205	21.7	△ 648,358	△ 72.9
	企 業 債 利 息	50,847	9.1	123,531	3.0	△ 72,684	△ 58.8
	看 護 師 養 成 費	—	—	59,000	1.4	△ 59,000	△100.0
	結核病棟運営経費	190,000	33.8	190,000	4.6	0	0
	周産期医療経費	—	—	516,674	12.6	△ 516,674	△100.0
	補 助 金	15,931	2.8	446,644	10.9	△ 430,713	△ 96.4
	土壌汚染状況調査	15,931	2.8	—	—	15,931	—
	基礎年金拠出金	—	—	347,303	8.5	△ 347,303	△100.0
	児童手当負担経費	—	—	61,005	1.5	△ 61,005	△100.0
	院内保育所運営費	—	—	38,336	0.9	△ 38,336	△100.0
計		256,778	45.7	2,943,128	71.7	△2,686,350	△ 91.3
資 本 的 収 入	出 資 金	305,046	54.3	1,161,612	28.3	△ 856,566	△ 73.7
	企 業 債 償 還 金	305,046	54.3	1,161,612	28.3	△ 856,566	△ 73.7
計		305,046	54.3	1,161,612	28.3	△ 856,566	△ 73.7
合 計		561,824	100.0	4,104,740	100.0	△3,542,916	△ 86.3
基 準 内		545,893	97.2	4,104,740	100.0	△3,558,847	△ 86.7
基 準 外		15,931	2.8	—	—	15,931	—

注 基準内とは国の繰出し基準(総務副大臣通知)に基づく繰入金、基準外とはそれ以外のものをいう。

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に2億5,678万円、資本的収入に3億505万円、合計5億6,182万円となっており、前年度と比べると、35億4,292万円減少している。

繰入金の主なものは、収益的収入では結核病棟運営に要する経費1億9,000万円などであり、資本的収入では企業債償還金3億505万円である。

## 7 む す び

病院事業では、人口減少や少子高齢化の進行などに伴う医療需要の変化が見込まれる中、地域に必要な医療を安定的に提供するため、平成29年10月に「新北九州市病院事業経営改革プ

ラン」(平成 29～令和 2 年度)を策定し、地域に必要な医療を提供することとしている。

病院事業会計は、医療センター及び八幡病院が機構へ移行したため、当年度は、市内唯一の結核医療を提供する門司病院のみが、指定管理者制度による病院運営を行った。また、旧八幡病院の跡地利用や旧若松病院の企業債の償還などの事務は、引き続き病院事業会計が執行している。

当年度の純損益は、一般会計からの繰入金により、指定管理料などの費用を支出したが、減価償却費の計上などにより、1 億 3,962 万円の純損失となった。しかし損失は、機構への移行の影響により、前年度と比べると、11 億 9,927 万円減少した。また、当年度末の実質資金剰余額は 4,071 万円で、前年度末と比べると 23 億 3,364 万円の減少、当年度未処理欠損金は 115 億 2,577 万円で、前年度末と比べると 261 億 5,601 万円の減少となっている。

今後とも、指定管理者との連携により、政策医療を担う公的医療機関として、結核医療や地域に必要とされる安全安心な医療を継続的に提供することを期待する。

# 下水道事業会計

## 1 業務の実績

当年度における処理水量は141,950,483 m<sup>3</sup>、処理人口は944,995人となっている。前年度と比べると、処理水量で2.0%の増加、処理人口で0.4%の減少となっている。また、人口普及率は99.9%となっている。

なお、当年度末の水洗化戸数は484,759戸で、前年度末と比べると、0.6%の増加となり、水洗化率は99.5%となっている。

業務実績の年度比較は、表1のとおりである。

表1 業務実績の年度比較

項 目	単 位	元 年 度	30 年 度	対前年度比較（△減）	
				増 減	比 率
処 理 水 量	m <sup>3</sup>	141,950,483	139,121,048	2,829,435	2.0
1日平均処理水量	m <sup>3</sup>	387,843	381,154	6,689	1.8
処 理 能 力	m <sup>3</sup> /日	621,000	621,000	0	0
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	94,890,484	96,030,002	△ 1,139,518	△ 1.2
管 渠 布 設 延 長	m	4,654,681	4,647,087	7,594	0.2
総 人 口	人	946,338	950,182	△ 3,844	△ 0.4
処 理 人 口	人	944,995	948,806	△ 3,811	△ 0.4
人 口 普 及 率	%	99.9	99.8	0.1	—
水 洗 化 対 象 戸 数	戸	487,059	483,900	3,159	0.7
水 洗 化 戸 数	戸	484,759	481,651	3,108	0.6
水 洗 化 率	%	99.5	99.5	0.0	—
職 員 数	人	151	154	△ 3	△ 1.9

注 総人口は令和2年3月31日現在の外国人を含む住民基本台帳登録人口である。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額281億5,724万円に対し、決算額278億386万円で、執行率98.7%となっている。これは、主として営業収益が予算を下回ったことによるものである。

なお、当年度の予算における業務予定量に対する実績をみると、有収水量で100.1%、処理水量で94.4%、水洗化助成戸数で12.0%となっている。

収入の根幹である営業収益は、予算現額 223 億 1,184 万円に対し、決算額 215 億 6,260 万円で、執行率 96.6%となっている。これは、下水道使用料や受託事業収益などが予算を下回ったことによるものである。

収益的支出は、予算現額 277 億 3,178 万円に対し、決算額 261 億 1,221 万円で、執行率 94.2%となっている。これは、受託事業費などの営業費用が予算を下回ったことによるものである。

収支差引額は、予算では 4 億 2,546 万円の見込みが、決算では 16 億 9,165 万円となっている。

収益的収入及び支出の執行状況は、表 2 のとおりである。

表2 収益的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率		
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度	
下 水 道 事 業 収 益	営 業 収 益	22,311,843	79.2	79.6	21,562,598	77.6	77.7	96.6	94.7
	営 業 外 収 益	5,845,371	20.8	20.4	6,234,861	22.4	22.2	106.7	105.7
	特 別 利 益	30	0.0	0.0	6,399	0.0	0.0	...	...
	合 計	28,157,244	100.0	100.0	27,803,859	100.0	100.0	98.7	97.0
下 水 道 事 業 費	営 業 費 用	24,944,796	90.0	89.5	23,746,700	90.9	90.3	95.2	93.7
	営 業 外 費 用	2,766,964	10.0	10.5	2,332,548	8.9	9.7	84.3	86.1
	特 別 損 失	20,020	0.1	0.1	32,964	0.1	0.0	164.7	11.1
	合 計	27,731,780	100.0	100.0	26,112,212	100.0	100.0	94.2	92.9
収 支 差 引 額		425,464	—	—	1,691,647	—	—	397.6	846.9

注 決算額の収入には仮受消費税 1,231,157千円を、支出には仮払消費税 543,871千円を含む。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 200 億 9,099 万円に対し、決算額 121 億 610 万円で、執行率 60.3%となっている。これは、翌年度への繰越工事に係る財源として企業債等を繰り越したことなどによるものである。

資本的支出は、予算現額 324 億 706 万円に対し、決算額 247 億 6,494 万円で、執行率 76.4%となっている。予算残額のうち 68 億 8,537 万円が翌年度へ繰り越され、7 億 5,674 万円が不用額となっている。繰り越されたものは、下水道建設事業等で、関係機関との協議等に日時

を要したことなどによるものである。不用額の主なものは、建設改良費 7 億 5,119 万円で負担金工事などの執行残によるものである。

収支差引不足額は、予算では 123 億 1,606 万円の見込みが、決算では 126 億 5,884 万円となっており、これに係る財源補てんの状況については、(3)資本的収支及び補てん財源のとおりである。

資本的収入及び支出の執行状況は、表 3 のとおりである。

表3 資本的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率		
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度	
下水道事業資本的収入	企業債	9,772,000	48.6	52.2	5,000,000	41.3	49.2	51.2	58.9
	国庫補助金	8,056,750	40.1	37.5	5,132,230	42.4	36.3	63.7	60.4
	負担金	597,343	3.0	3.4	293,339	2.4	3.1	49.1	57.5
	寄附金	6,664	0.0	0.0	23,683	0.2	0.5	355.4	915.6
	貸付金回収金	2,215	0.0	0.0	738	0.0	0.0	33.3	31.0
	基金繰入金	1,656,000	8.2	6.9	1,656,000	13.7	11.0	100.0	100.0
	その他資本的収入	20	0.0	0.0	113	0.0	0	565.5	0
	合計	20,090,992	100.0	100.0	12,106,103	100.0	100.0	60.3	62.5
下水道事業資本的支出	建設改良費	20,910,110	64.5	66.2	13,273,548	53.6	54.9	63.5	62.0
	企業債償還金	9,132,777	28.2	26.8	9,132,776	36.9	35.9	100.0	100.0
	投資	2,336,200	7.2	6.9	2,330,650	9.4	9.2	99.8	99.5
	国庫補助金返還金	27,970	0.1	—	27,970	0.1	—	100.0	—
	合計	32,407,057	100.0	100.0	24,764,944	100.0	100.0	76.4	74.8
収支差引額	△12,316,065	—	—	△12,658,841	—	—	102.8	95.2	

注 決算額の支出には仮払消費税 1,037,073千円を含む。

### (3) 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額 121 億 610 万円が、資本的支出額 247 億 6,494 万円に対して不足する額 126 億 5,884 万円は、損益勘定留保資金等 157 億 9,736 万円から補てんしている。



当年度末資金剰余額は31億3,852万円であり、これから翌年度への繰越工事に充当する資金10億551万円を差し引いた当年度末の実質資金剰余額は21億3,301万円で、前年度末と比べると、6億5,394万円の減少となっている。

資本的収支及び補てん財源の状況は、表4のとおりである。

表4 資本的収支及び補てん財源の状況

(単位：千円)

項 目		元 年 度 決 算 額
資本的収支	資本的収入額 (A)	12,106,103
	資本的支出額 (B)	24,764,944
	差引不足額 (B) - (A) (C)	12,658,841
補てん財源	消費税資本的収支調整額	591,785
	損益勘定留保資金	11,318,761
	当年度純損益	1,099,862
	繰越利益剰余金計 (D)	2,786,951
		15,797,359
	当年度末資金剰余額 (D) - (C) (E)	3,138,518
	翌年度繰越工事資金 (F)	1,005,506
	当年度末実質資金剰余額 (E) - (F) (G)	2,133,012
	前年度末実質資金剰余額 (H)	2,786,951
	対前年度実質資金剰余増減額 (G) - (H)	△ 653,939
	(単年度実質資金剰余額)	

### 3 経営成績

当年度の損益は、総収益265億7,270万円、総費用254億7,284万円で、差引き10億9,986万円の純利益となっている。前年度と比べると、下水道使用料の減少などにより総収益が減少したものの、総費用がそれを上回る減少となったことから、純利益は3億182万円増加となった。

過去3か年の経営収支の比較は、表5のとおりである。

表5 経営収支の比較

(単位：千円、%)

年 度	総 収 益				総 費 用				純 損 益	
	決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額 (△損失)	対 前 年 度 比 較 (△減)
	金 額	指 数	増 減	比 率	金 額	指 数	増 減	比 率		
29	27,410,843	100.0	△ 132,134	△ 0.5	26,695,915	100.0	223,962	0.8	714,928	△ 356,096
30	26,686,849	97.4	△ 723,994	△ 2.6	25,888,809	97.0	△ 807,107	△ 3.0	798,040	83,112
元	26,572,702	96.9	△ 114,147	△ 0.4	25,472,840	95.4	△ 415,969	△ 1.6	1,099,862	301,822

## (1) 収 益

収益について、主な科目ごとに前年度と比べると、表6のとおりである。

表6 収益の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		元 年 度		30 年 度		対前年度比較(△減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	13,857,659	52.1	14,118,580	52.9	△ 260,921	△ 1.8
	雨 水 処 理 負 担 金	6,069,982	22.8	5,830,912	21.8	239,071	4.1
	そ の 他	411,192	1.5	539,975	2.0	△ 128,782	△ 23.8
	計	20,338,834	76.5	20,489,466	76.8	△ 150,633	△ 0.7
営 業 外 収 益	長 期 前 受 金 戻 入	5,998,979	22.6	5,909,048	22.1	89,930	1.5
	そ の 他	228,937	0.9	278,309	1.0	△ 49,372	△ 17.7
	計	6,227,915	23.4	6,187,357	23.2	40,558	0.7
特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	223	0.0	—	—	223	—
	過 年 度 損 益 修 正 益	5,730	0.0	10,025	0.0	△ 4,295	△ 42.8
	計	5,953	0.0	10,025	0.0	△ 4,072	△ 40.6
合 計		26,572,702	100.0	26,686,849	100.0	△ 114,147	△ 0.4

収益合計(総収益)は、前年度と比べると、1億1,415万円、0.4%の減少となっている。

営業収益において、下水道使用料2億6,092万円の減少は、主として有収水量が前年度を下回ったことによるものである。雨水処理負担金2億3,907万円の増加は、雨水処理に要する資本費相当額が増加したことなどによるものである。その他1億2,878万円の減少は、受託事業収益が減少したことなどによるものである。

営業外収益において長期前受金戻入8,993万円の増加は、繰延収益の償却(収益化)が増加したことによるものである。その他4,937万円の減少は、雑収益が減少したことなどによるものである。

特別利益において、過年度損益修正益430万円の減少は、過年度未収金等の修正益が減少したことなどによるものである。

## (2) 費用

費用について、主な科目ごとに前年度と比べると、表7のとおりである。

表7 費用の年度比較

(単位：千円、%)

科 目	元 年 度			30 年 度			対前年度比較(△減)		
	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	増 減	比 率	
営 業 費 用	人 件 費	972,541	3.8	4.8	956,957	3.7	4.7	15,584	1.6
	動力・薬品費	568,221	2.2	2.8	593,041	2.3	2.9	△ 24,820	△ 4.2
	減価償却費	16,021,487	62.9	78.8	15,759,656	60.9	76.9	261,831	1.7
	そ の 他	5,643,077	22.2	27.7	6,130,234	23.7	29.9	△ 487,156	△ 7.9
	計	23,205,327	91.1	114.1	23,439,888	90.5	114.4	△ 234,561	△ 1.0
営 業 外 費 用	支 払 利 息	2,126,048	8.3	10.5	2,359,338	9.1	11.5	△ 233,290	△ 9.9
	そ の 他	108,749	0.4	0.5	87,519	0.3	0.4	21,230	24.3
	計	2,234,797	8.8	11.0	2,446,857	9.5	11.9	△ 212,060	△ 8.7
特 別 損 失	過年度損益修正損	32,716	0.1	0.2	2,064	0.0	0.0	30,651	…
	計	32,716	0.1	0.2	2,064	0.0	0.0	30,651	…
合 計	25,472,840	100.0	125.2	25,888,809	100.0	126.4	△ 415,969	△ 1.6	

費用合計(総費用)は、前年度と比べると、4億1,597万円、1.6%の減少となっている。

営業費用において、人件費1,558万円の増加は、退職給付引当金繰入のための退職給付費の増加などによるものである。なお、人件費の営業収益に対する比率は4.8%で、前年度から0.1ポイント上昇している。動力・薬品費2,482万円の減少は、電力費の減少などによるものである。減価償却費2億6,183万円の増加は、主として管路施設等に係る減価償却費が増加したことによるものである。その他4億8,716万円の減少は、固定資産の除却に伴う資産減耗費が減少したことなどによるものである。

営業外費用において、支払利息2億3,329万円の減少は、企業債の償還が進み、企業債利息が減少したことによるものである。

特別損失において、過年度損益修正損3,065万円の増加は、過年度下水道使用料等の修正損が増加したことなどによるものである。

### (3) 損 益

損益について、項目ごとに前年度と比べると、表8のとおりである。

表8 損益の年度比較

(単位：千円、%)

項 目	元 年 度	30 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増 減	比 率
営 業 損 益	△2,866,494	△2,950,422	83,928	2.8
経 常 損 益	1,126,625	790,079	336,546	42.6
純 損 益	1,099,862	798,040	301,822	37.8

注 営業損益：営業収益－営業費用

経常損益：(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)

純損益：総収益－総費用

営業損益は、下水道使用料の減少などにより営業収益が1億5,063万円減少したが、資産減耗費の減少などにより営業費用が2億3,456万円減少したことから、前年度と比べると、営業損失は8,393万円減少し28億6,649万円となっている。

経常損益は、支払利息の減少などにより営業外費用が減少したことなどから、前年度と比べると、経常利益は3億3,655万円増加し11億2,662万円となっている。

純損益は、特別利益が減少したが、経常利益の増加のため、前年度と比べると、純利益は3億182万円増加し10億9,986万円となった。

### (4) 収 益 率

収益率の推移をみると表9のとおりである。営業費用や営業外費用の減少などにより、総

収支比率は 1.2 ポイント上昇し、また、経常収支比率は 1.3 ポイント、営業収支比率は 0.2 ポイントそれぞれ上昇している。総資本に対する経常利益率は、経常利益の増加により 0.1 ポイント上昇している。

表9 収益率の推移

(単位：%)

項 目	29 年 度	30 年 度	元 年 度
1 総収支比率 ( $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$ )	102.7	103.1	104.3
2 経常収支比率 ( $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ )	102.6	103.1	104.4
3 営業収支比率 ( $\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{営業費用} - \text{受託事業費}} \times 100$ )	87.3	87.4	87.6
4 総資本経常利益率 ( $\frac{\text{経常利益}}{(\text{前年度末総資本} + \text{本年度末総資本}) \div 2} \times 100$ )	0.2	0.2	0.3

#### 4 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比べると、表 10 のとおりである。資産は、構築物等の固定資産が減少したことから、資産総額は 28 億 2,573 万円、0.6%減少している。一方、負債は、企業債等の固定負債が減少したことから 39 億 3,173 万円、1.2%減少し、資本は、当年度純利益の計上などから、11 億 600 万円、0.9%増加している。

表10 貸借対照表の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		元 年 度 末		30 年 度 末		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
資 産	固 定 資 産	431,209,829	98.0	434,341,720	98.1	△ 3,131,890	△ 0.7
	有形固定資産	422,977,924	96.2	426,760,483	96.4	△ 3,782,559	△ 0.9
	無形固定資産	40,733	0.0	63,978	0.0	△ 23,244	△ 36.3
	投資その他の資産	8,191,172	1.9	7,517,259	1.7	673,913	9.0
	流 動 資 産	8,662,489	2.0	8,356,323	1.9	306,165	3.7
合 計		439,872,318	100.0	442,698,043	100.0	△ 2,825,725	△ 0.6
負 債	固 定 負 債	142,303,592	32.4	146,575,618	33.1	△ 4,272,026	△ 2.9
	流 動 負 債	15,045,049	3.4	13,787,331	3.1	1,257,718	9.1
	繰 延 収 益	160,329,206	36.4	161,246,627	36.4	△ 917,421	△ 0.6
	計	317,677,847	72.2	321,609,576	72.6	△ 3,931,729	△ 1.2
資 本	資 本 金	109,731,588	24.9	109,731,588	24.8	0	0
	剰 余 金	12,462,883	2.8	11,356,879	2.6	1,106,004	9.7
	資 本 剰 余 金	5,673,048	1.3	5,666,906	1.3	6,142	0.1
	利 益 剰 余 金	6,789,835	1.5	5,689,973	1.3	1,099,862	19.3
	計	122,194,471	27.8	121,088,467	27.4	1,106,004	0.9
合 計		439,872,318	100.0	442,698,043	100.0	△ 2,825,725	△ 0.6

## (1) 資 産

有形固定資産 37 億 8,256 万円の減少は、構築物等の減価償却が進んだことなどによるものである。無形固定資産 2,324 万円の減少は、ソフトウェア等の減価償却が進んだことによるものである。投資その他の資産 6 億 7,391 万円の増加は、主として企業債元金償還のための基金積立金が増加したものである。

流動資産 3 億 617 万円の増加は、未収金が増加したことによるものである。

## (2) 負 債

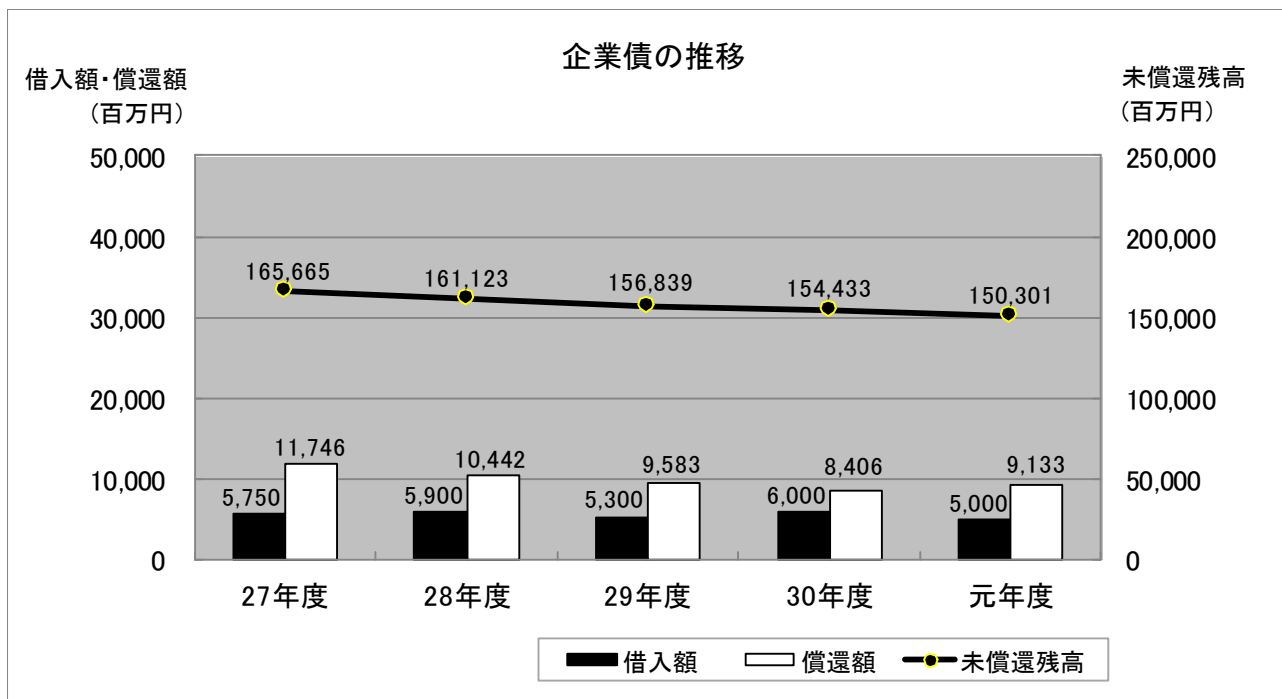
固定負債 42 億 7,203 万円の減少は、企業債の減少などによるものである。

流動負債 12 億 5,772 万円の増加は、未払金が増加したことなどによるものである。

繰延収益 9 億 1,742 万円の減少は、長期前受金の計上が繰延収益の償却（収益化）を下回ったことによるものである。

なお、流動比率(流動資産/流動負債×100)は 57.6%で、前年度の 60.6%を下回っている。

また、平成 27 年度以降の企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は、次のグラフのとおりである。未償還残高は、当年度末では 1,503 億 59 万円となっている。



(3) 資 本

資本金に変動はない。

資本剰余金 614 万円の増加は、受贈財産評価額の計上によるものである。

利益剰余金 10 億 9,986 万円の増加は、当年度純利益の計上によるものである。

以上により、資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ前年度と比べると、28 億 2,573 万円の減少となっている。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、表 11 のとおりである。

表11 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	元 年 度	30 年 度	対前年度比較 (△減)
			増 減
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	11,561,592	11,041,641	519,951
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 11,461,159	△ 8,368,918	△ 3,092,241
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 4,140,057	△ 2,413,918	△ 1,726,139
資金増加額 (△は減少額)	△ 4,039,625	258,806	△ 4,298,430
資 金 期 首 残 高	6,077,474	5,818,669	258,806
資 金 期 末 残 高	2,037,850	6,077,474	△ 4,039,625

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、115 億 6,159 万円のプラスとなっており、前年度と比べると、5 億 1,995 万円増加している。これは当年度純利益の増加などによるものである。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、114 億 6,116 万円のマイナスとなっており、前年度と比べると、国庫補助金による収入が減少したことなどにより 30 億 9,224 万円減少している。なお、これは、新型コロナウイルス感染拡大に伴い工事の進捗状況を見極める必要があり国庫補助金の請求を遅らせたため、年度末時点では未収となったものである。

また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、41 億 4,006 万円のマイナスとなっており、前年度と比べると、17 億 2,614 万円減少している。これは企業債借入れの減少及び償還の増加などによるものである。

これらのキャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で得た資金により、投資活動である設備投資を行ったほか、財務活動である企業債の償還を行っている。

この結果、資金減少額は 40 億 3,962 万円となっており、資金期首残高を含めた資金期末残高は 20 億 3,785 万円となっている。

## 5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、表 12 のとおりである。



表12 一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

科 目		元 年 度		30 年 度		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
収 益 的 収 入	営 業 収 益	6,238,650	96.4	6,008,209	95.7	230,441	3.8
	負 担 金	6,238,650	96.4	6,008,209	95.7	230,441	3.8
	雨水処理負担金	6,069,982	93.8	5,830,912	92.9	239,071	4.1
	水質規制費負担金	29,597	0.5	37,031	0.6	△ 7,434	△ 20.1
	水洗便所改造命令 経費負担金	28,015	0.4	29,907	0.5	△ 1,892	△ 6.3
	下水道使用料 減免負担金	99,149	1.5	97,629	1.6	1,520	1.6
	児童手当負担経費	11,907	0.2	12,730	0.2	△ 823	△ 6.5
	営 業 外 収 益	34,125	0.5	42,704	0.7	△ 8,579	△ 20.1
	負 担 金	34,125	0.5	42,704	0.7	△ 8,579	△ 20.1
	企 業 債 利 息	34,125	0.5	42,704	0.7	△ 8,579	△ 20.1
計		6,272,775	96.9	6,050,913	96.4	221,862	3.7
資 本 的 収 入	負 担 金	199,302	3.1	224,411	3.6	△ 25,109	△ 11.2
	企 業 債 償 還 金	199,302	3.1	224,411	3.6	△ 25,109	△ 11.2
計		199,302	3.1	224,411	3.6	△ 25,109	△ 11.2
合 計		6,472,077	100.0	6,275,324	100.0	196,753	3.1
基 準 内		6,372,929	98.5	6,177,695	98.4	195,233	3.2
基 準 外		99,149	1.5	97,629	1.6	1,520	1.6

注 基準内とは国の繰出し基準(総務副大臣通知)に基づく繰入金、基準外とはそれ以外のものをいう。

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に62億7,277万円、資本的収入に1億9,930万円、合計64億7,208万円となっており、前年度と比べると、1億9,675万円増加している。

繰入金の主なものは、収益的収入では雨水処理負担金60億6,998万円などであり、資本的収入では企業債償還の負担金1億9,930万円である。

なお、基準外繰入金は、下水道使用料減免負担金である。

## 6 む す び

下水道事業では、安全・安心で誰からも信頼される下水道を目指すべく、「北九州市下水道ビジョン」(平成22～令和2年度)及びその実施計画である「北九州市上下水道事業中期経営計画」

(平成 28～令和 2 年度) (以下「経営計画」という。) を策定し、経営計画に基づく持続可能な事業運営を行うこととしている。

当年度は、経費削減や増収対策に努めながら、豪雨対策、震災対策等の事業に重点的に取り組んだ。

当年度の純損益は、下水道使用料の減少などにより総収益が減少したものの、総費用がそれを上回る減少となったことから、前年度を 3 億 182 万円上回り、10 億 9,986 万円の純利益となった。また、当年度末の実質資金剰余額は 21 億 3,301 万円で、前年度末と比べると、6 億 5,394 万円の減少となったものの、経営計画を上回る堅実な事業経営となっている。なお、企業債の未償還残高は、当年度末において 1,503 億 59 万円となっており、平成 14 年度末をピークに着実に減少している。

下水道使用料収入が減少傾向にあるなど、経営を取り巻く環境は厳しい状況が続くが、今後とも維持管理コストの節減を図りつつ、下水道施設の効率的・計画的な更新及び長寿命化を進め、下水道サービスの長期的かつ安定的な提供に努めることを期待する。

# 公 営 競 技 事 業 会 計

## 1 業 務 の 実 績

競輪事業は、昨年度に引き続きナイター6日制によるG I レース競輪祭などを開催した。開催日数は74日で、前年度と比べると3日(4.2%)の増加、発売金額は291億7,476万円で、前年度と比べると1.7%の増加となっている。また、入場者数は40,426人で、前年度と比べると7.2%の減少となっている。

モーターボート競走事業は、ボートレース場のリニューアルを記念して行われるG I 競走ダイヤモンドカップなどを開催した。開催日数は162日で、前年度と比べると2日(1.2%)の減少、発売金額は767億6,838万円で、前年度と比べると5.5%の増加となっている。また、入場者数は148,695人で、前年度と比べると13.8%の減少となっている。

業務実績の年度比較は、表1のとおりである。

表1 業務実績の年度比較

項 目		単 位	元 年 度	30 年 度	対前年度比較 (△減)	
					増 減	比 率
競 輪 事 業	開 催 日 数	日	74	71	3	4.2
	車 券 発 売 金 額	千円	29,174,756	28,674,395	500,361	1.7
	車 券 発 売 金 額 (1日平均)	千円	394,253	403,865	△ 9,611	△ 2.4
	入 場 者 数	人	40,426	43,570	△ 3,144	△ 7.2
	入 場 者 数 (1日平均)	人	825	927	△ 102	△ 11.0
	職 員 数	人	7	7	0	0.0
競 モ ー ト ー ボ ー ト 競 走 事 業	開 催 日 数	日	162	164	△ 2	△ 1.2
	舟 券 発 売 金 額	千円	76,768,384	72,791,330	3,977,054	5.5
	舟 券 発 売 金 額 (1日平均)	千円	473,879	443,850	30,029	6.8
	入 場 者 数	人	148,695	172,566	△ 23,871	△ 13.8
	入 場 者 数 (1日平均)	人	1,005	1,052	△ 47	△ 4.5
	職 員 数	人	33	31	2	6.5

注 入場者数(1日平均)は、入場者数を無観客レースの日数を除いた開催日数で除している。

無観客レースの日数を除いた開催日数(競輪事業) = 元年度: 49日、30年度: 47日

”

(モーターボート競走事業) = 元年度: 148日、30年度: 164日(無観客レースなし)

## 2 予 算 の 執 行 状 況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額1,157億6,157万円に対し、決算額1,093億7,991万円で、執行

率 94.5%となっている。これは、主として営業収益が予算を下回ったことなどによるものである。

なお、当年度の予算における業務予定量に対する実績を見ると、開催日数が競輪事業で 98.7%、モーターボート競走事業で 100.0%、車券発売金が 91.9%、舟券発売金で 95.2%となっている。

収入の根幹である営業収益は、予算現額 1,154 億 2,349 万円に対し、決算額 1,089 億 9,643 万円で、執行率 94.4%となっている。これは、主として車券発売収益や舟券発売収益が予算を下回ったことなどによるものである。

収益的支出は、予算現額 1,120 億 1,045 万円に対し、決算額 1,039 億 3,267 万円で、執行率 92.8%となっている。これは、主として開催費などの営業費用が予算を下回ったことなどによるものである。

収支差引額は、予算では 37 億 5,112 万円の見込みが、決算では 54 億 4,724 万円となっている。

収益的収入及び支出の執行状況は、表 2 のとおりである。

表2 収益的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率		
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度	
公営 競 技 事 業 収 益	営 業 収 益	115,423,488	99.7	99.6	108,996,430	99.6	99.6	94.4	99.6
	営 業 外 収 益	338,061	0.3	0.4	383,481	0.4	0.4	113.4	110.4
	特 別 利 益	20	0.0	0.0	0	0	0.0	0	…
	合 計	115,761,569	100.0	100.0	109,379,910	100.0	100.0	94.5	99.6
公営 競 技 事 業 費	営 業 費 用	111,820,645	99.8	99.3	103,837,084	99.9	99.3	92.9	98.1
	営 業 外 費 用	189,769	0.2	0.2	95,590	0.1	0.2	50.4	87.7
	特 別 損 失	40	0.0	0.5	0	0	0.6	0	107.0
	合 計	112,010,454	100.0	100.0	103,932,674	100.0	100.0	92.8	98.2
収 支 差 引 額	3,751,115	—	—	5,447,236	—	—	145.2	180.9	

注 決算額の収入には仮受消費税 110,987千円を、支出には仮払消費税 1,158,632千円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 30 億 9,302 万円に対し、決算額 30 億 5,800 万円で、執行率 98.9% となっている。これは、主として出資金が予算を下回ったことなどによるものである。

資本的支出は、予算現額 55 億 9,569 万円に対し、決算額 52 億 6,948 万円で、執行率 94.2% となっている。予算残額のうち 700 万円が繰り越され、3 億 1,922 万円が不用額となっている。繰り越されたものは、小倉競輪場施設整備事業で、関連工事等の遅延によるものである。不用額の主なものは、小倉競輪場や若松モーターボート競走場の施設整備費などの執行残によるものである。

収支差引不足額は、予算では 25 億 267 万円の見込みが、決算では 22 億 1,148 万円となっており、これに係る財源補てんの状況については、(3)資本的収支及び補てん財源のとおりである。

資本的収入及び支出の執行状況は、表 3 のとおりである。

表3 資本的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率		
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度	
公営競技事業資本的収入	出 資 金	1,300,000	42.0	14.9	1,265,000	41.4	13.2	97.3	70.0
	固定資産売却代金	20	0.0	0.0	0	0	0.2	0	…
	基金繰入金	1,793,000	58.0	85.1	1,793,000	58.6	86.6	100.0	80.7
	合 計	3,093,020	100.0	100.0	3,058,000	100.0	100.0	98.9	79.2
公営競技事業資本的支出	建設改良費	879,016	15.7	23.0	585,098	11.1	20.7	66.6	84.3
	企業債償還金	1,741,860	31.1	48.5	1,741,860	33.1	52.0	100.0	100.0
	投 資	1,474,818	26.4	12.7	1,442,518	27.4	10.2	97.8	75.5
	繰 出 金	1,500,000	26.8	15.9	1,500,000	28.5	17.0	100.0	100.0
合 計	5,595,694	100.0	100.0	5,269,476	100.0	100.0	94.2	93.3	
収 支 差 引 額	△ 2,502,674	—	—	△ 2,211,476	—	—	88.4	127.3	

注 決算額の支出には仮払消費税 41,616千円を含む。

(3) 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額 30 億 5,800 万円が、資本的支出額 52 億 6,948 万円に対して不足する額 22 億

1,148万円は、損益勘定留保資金等102億6,187万円から補てんしている。

当年度末の実質資金剰余額は80億4,339万円で、前年度末と比べると、42億3,105万円の増加となっている。

資本的収支及び補てん財源の状況は、表4のとおりである。

表4 資本的収支及び補てん財源の状況

(単位：千円)

項 目		元 年 度 決 算 額
資本的収支	資本的収入額 (A)	3,058,000
	資本的支出額 (B)	5,269,476
	差引不足額 (B) - (A) (C)	2,211,476
補てん財源	消費税資本的収支調整額	41,616
	損益勘定留保資金	3,080,807
	当年度純損益	5,358,563
	繰越利益剰余金	1,780,881
	計 (D)	10,261,868
当年度末資金剰余額 (D) - (C) (E)		8,050,391
翌年度繰越工事資金 (F)		7,000
当年度末実質資金剰余額 (E) - (F) (G)		8,043,391
前年度末実質資金剰余額 (H)		3,812,341
対前年度実質資金剰余増減額 (G) - (H) (単年度実質資金剰余額)		4,231,051

### 3 経営成績

当年度の損益は、総収益1,090億4,949万円、総費用1,036億9,092万円で、差引き53億5,856万円の純利益となっている。前年度と比べると、舟券発売収益や車券発売収益の増加により総収益が増加したことから、純利益は20億7,768万円増加となった。

過去2か年の経営収支の比較は、表5のとおりである。

表5 経営収支の比較

(単位：千円、%)

年 度	総 収 益				総 費 用				純 損 益	
	決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額 (△損失)	対 前 年 度 比 較 (△減)
	金 額	指 数	増 減	比 率	金 額	指 数	増 減	比 率		
30	104,606,706	100.0	—	—	101,325,825	100.0	—	—	3,280,881	—
元	109,049,486	104.2	4,442,780	4.2	103,690,923	102.3	2,365,098	2.3	5,358,563	2,077,682

## (1) 収 益

収益について、主な科目ごとに前年度と比べると、表6のとおりである。

表6 収益の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		元 年 度		30 年 度		対前年度比較(△減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
営業 収益	車 券 発 売 収 益	29,174,756	26.8	28,674,395	27.4	500,361	1.7
	舟 券 発 売 収 益	76,768,384	70.4	72,791,330	69.6	3,977,054	5.5
	そ の 他	2,965,195	2.7	2,927,920	2.8	37,275	1.3
	計	108,908,335	99.9	104,393,644	99.8	4,514,691	4.3
営業 外 収益	雑 収 益	77,674	0.1	98,473	0.1	△ 20,799	△ 21.1
	そ の 他	63,477	0.1	103,135	0.1	△ 39,658	△ 38.5
	計	141,151	0.1	201,608	0.2	△ 60,457	△ 30.0
特別 利益	固 定 資 産 売 却 益	—	—	6,004	0.0	△ 6,004	△100.0
	そ の 他 特 別 利 益	—	—	5,450	0.0	△ 5,450	△100.0
	計	—	—	11,454	0.0	△ 11,454	△100.0
合 計		109,049,486	100.0	104,606,706	100.0	4,442,780	4.2

収益合計(総収益)は、前年度と比べると44億4,278万円、4.2%の増加となっている。

営業収益において、車券発売収益5億36万円の増加は、開催日数が増加したことなどによるものである。舟券発売収益39億7,705万円の増加は、電話投票が増加したことなどによるものである。その他3,728万円の増加は、他施行者競走場貸付等収益が増加したことなどによるものである。

営業外収益において、雑収益2,080万円の減少は、退職給付引当金戻入益が減少したことなどによるものである。その他3,966万円の減少は、公債償還基金の減により運用利息が減少したことなどによるものである。

## (2) 費用

費用について、主な科目ごとに前年度と比べると、表7のとおりである。

表7 費用の年度比較

(単位：千円、%)

科 目	元 年 度			30 年 度			対前年度比較 (△ 減)		
	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	増 減	比 率	
営 業 費 用	開 催 費	100,415,290	96.8	92.2	97,456,563	96.2	93.4	2,958,727	3.0
	人 件 費	377,548	0.4	0.3	379,379	0.4	0.4	△ 1,831	△ 0.5
	減 価 償 却 費	1,046,720	1.0	1.0	1,011,845	1.0	1.0	34,875	3.4
	そ の 他	619,463	0.6	0.6	715,916	0.7	0.7	△ 96,453	△ 13.5
	計	102,459,021	98.8	94.1	99,563,704	98.3	95.4	2,895,318	2.9
営 業 外 費 用	支 払 利 息	38,186	0.0	0.0	84,766	0.1	0.1	△ 46,580	△ 55.0
	雑 支 出	1,193,716	1.2	1.1	1,083,701	1.1	1.0	110,014	10.2
	計	1,231,901	1.2	1.1	1,168,467	1.2	1.1	63,434	5.4
特 別 損 失	その他特別損失	—	—	—	593,654	0.6	0.6	△ 593,654	△100.0
	計	—	—	—	593,654	0.6	0.6	△ 593,654	△100.0
合 計	103,690,923	100.0	95.2	101,325,825	100.0	97.1	2,365,098	2.3	

注 支払利息には、企業債取扱諸費を含む。

費用合計(総費用)は、前年度と比べると、23億6,510万円、2.3%の増加となっている。

営業費用において、開催費29億5,873万円の増加は、発売収益の増加に伴い払戻金及び返



還金が増加したことなどによるものである。人件費 183 万円の減少は、手当が減少したことなどによるものである。なお、人件費の営業収益に対する比率は 0.3%で、前年度から 0.1 ポイント下降している。減価償却費 3,487 万円の増加は、前年度整備した機械及び装置等の減価償却費が増加したことなどによるものである。その他 9,645 万円の減少は、固定資産の除却に伴う資産減耗費が減少したことなどによるものである。

営業外費用において、支払利息及び企業債取扱諸費 4,658 万円の減少は、企業債利息が減少したことなどによるものである。雑支出 1 億 1,001 万円の増加は、消費税調整額が増加したことなどによるものである。

### (3) 損 益

損益について、項目ごとに前年度と比べると、表 8 のとおりである。

表8 損益の年度比較

(単位：千円、%)

項 目	元 年 度	30 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増 減	比 率
営 業 損 益	6,449,313	4,829,940	1,619,373	33.5
経 常 損 益	5,358,563	3,863,081	1,495,482	38.7
純 損 益	5,358,563	3,280,881	2,077,682	63.3

注 営業損益：営業収益－営業費用  
 経常損益：(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)  
 純損益：総収益－総費用

営業損益は、開催費の増加などにより営業費用が 28 億 9,532 万円増加したものの、発売収益の増加により、営業収益が 45 億 1,469 万円増加したことにより、前年度と比べると、営業利益は 16 億 1,937 万円増加し 64 億 4,931 万円となっている。

経常損益は、営業外収益が減少し営業外費用が増加したものの、それらを上回る営業利益の増加があったため、前年度と比べると、経常利益は 14 億 9,548 万円増加し 53 億 5,856 万円となっている。

純損益は、経常利益の増加に加え、特別損失が減少したため、前年度と比べると、純利益は 20 億 7,768 万円増加し 53 億 5,856 万円となった。

### (4) 収 益 率

収益率の推移をみると表 9 のとおりで、いずれの項目も前年度より上昇している。営業収益の増加により、総収支比率は 2.0 ポイント上昇し、また、経常収支比率は 1.4 ポイント、

営業収支比率は 1.4 ポイントそれぞれ上昇している。総資本に対する経常利益率は、前年度から 3.3 ポイント上昇している。

表9 収益率の推移

(単位：%)

項 目	30 年 度	元 年 度
1 総収支比率 ( $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$ )	103.2	105.2
2 経常収支比率 ( $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ )	103.8	105.2
3 営業収支比率 ( $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ )	104.9	106.3
4 総資本経常利益率 ( $\frac{\text{経常利益}}{(\text{前年度末総資本} + \text{本年度末総資本}) \div 2} \times 100$ )	7.9	11.2

#### 4 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比べると、表 10 のとおりである。資産は、固定資産が減少したものの、流動資産が増加したため、資産総額は 15 億 1,210 万円、3.2%増加している。一方、負債は、固定負債や流動負債が減少したことなどから 23 億 4,646 万円、13.8%減少し、資本は、利益剰余金が増加したことなどから 38 億 5,856 万円、12.7%増加している。

表10 貸借対照表の比較

(単位：千円、%)

科 目		元 年 度 末		30 年 度 末		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
資 産	固 定 資 産	36,146,786	74.1	37,861,244	80.1	△ 1,714,457	△ 4.5
	流 動 資 産	12,638,688	25.9	9,412,129	19.9	3,226,559	34.3
合 計		48,785,475	100.0	47,273,373	100.0	1,512,102	3.2
負 債	固 定 負 債	9,491,996	19.5	10,625,134	22.5	△ 1,133,138	△ 10.7
	流 動 負 債	4,684,690	9.6	5,869,398	12.4	△ 1,184,709	△ 20.2
	繰 延 収 益	438,665	0.9	467,279	1.0	△ 28,614	△ 6.1
	計	14,615,351	30.0	16,961,812	35.9	△ 2,346,461	△ 13.8
資 本	資 本 金	27,030,680	55.4	27,030,680	57.2	0	0.0
	剰 余 金	7,139,444	14.6	3,280,881	6.9	3,858,563	117.6
	利 益 剰 余 金	7,139,444	14.6	3,280,881	6.9	3,858,563	117.6
	計	34,170,124	70.0	30,311,561	64.1	3,858,563	12.7
合 計		48,785,475	100.0	47,273,373	100.0	1,512,102	3.2

## (1) 資 産

固定資産 17 億 1,446 万円の減少は、企業債償還のため基金を取り崩したことなどによるものである。

流動資産 32 億 2,656 万円の増加は、発売収益が増加したことにより、現金預金が増加したことなどによるものである。

## (2) 負 債

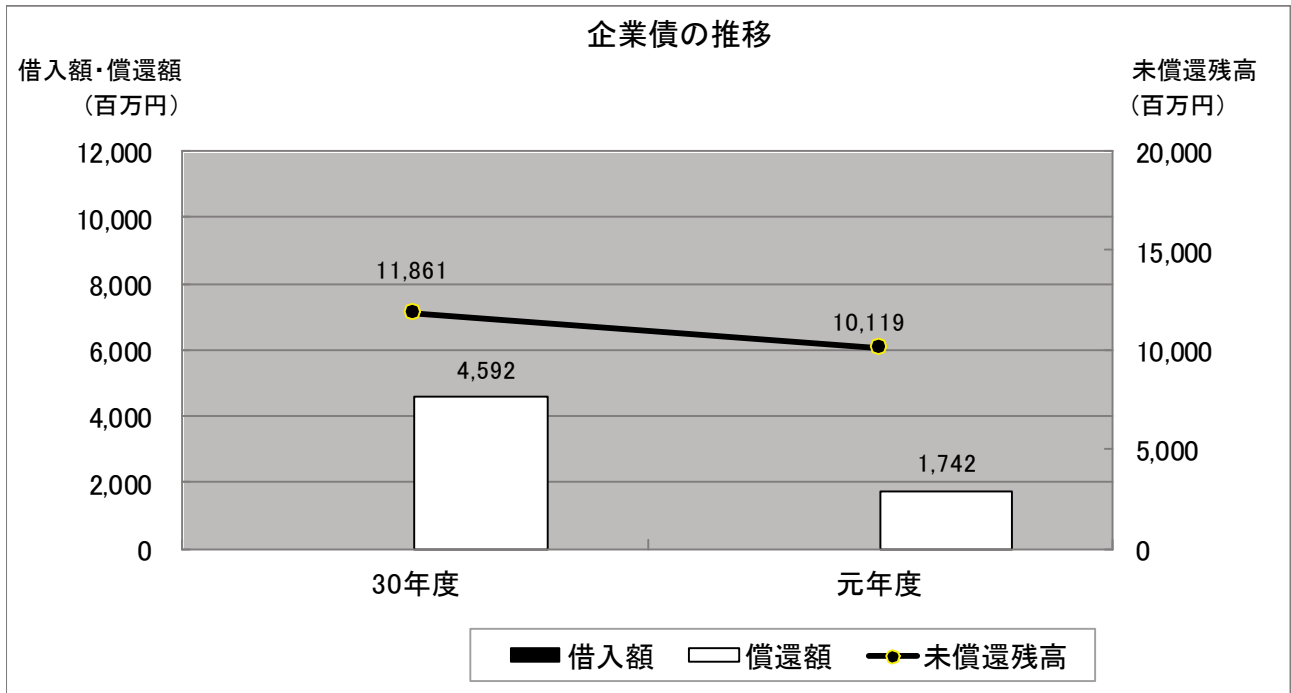
固定負債 11 億 3,314 万円の減少は、償還により企業債が減少したことなどによるものである。

流動負債 11 億 8,471 万円の減少は、未払金が減少したことなどによるものである。

繰延収益 2,861 万円の減少は、繰延収益の償却（収益化）を行ったことによるものである。

なお、流動比率(流動資産/流動負債×100)は 269.8%で、前年度の 160.4%を上回っている。

また、平成 30 年度以降の企業債借入額元金償還額及び未償還残高は次のグラフのとおりである。令和元年度の企業債の借入はなく、未償還残高は、当年度末では 101 億 1,910 万円となっている。



(3) 資 本

利益剰余金 38 億 5,856 万円の増加は、当年度純利益の計上などによるものである。

以上により、資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ前年度と比べると、15 億 1,210 万円の増加となっている。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、表 11 のとおりである。

表11 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	元 年 度	30 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増	減
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	9,691,001	1,754,743		7,936,259
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	256,046	3,668,525	△	3,412,479
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 3,351,317	△ 6,091,860		2,740,543
資金増加額 (△は減少額)	6,595,730	△ 668,593		7,264,323
資 金 期 首 残 高	2,654,114	3,322,707	△	668,593
資 金 期 末 残 高	9,249,845	2,654,114		6,595,730

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、96億9,100万円のプラスとなっており、前年度と比べると79億3,626万円増加している。これは、当年度純利益が増加したことなどによるものである。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、2億5,605万円のプラスとなっており、前年度と比べると34億1,248万円減少している。これは、基金の取崩が減少したことなどによるものである。

また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、33億5,132万円のマイナスとなっており、前年度と比べると27億4,054万円増加している。これは、企業債の償還が減少したことなどによるものである。

これらのキャッシュ・フローの状況をみると、業務活動や基金取崩などの投資活動で得た資金により、財務活動である企業債の償還などを行っている。

この結果、資金増加額は65億9,573万円となっており、資金期首残高を含めた資金期末残高は92億4,984万円となっている。

## 5 セグメント情報

公営競技事業では、競輪事業とモーターボート競走事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。

報告セグメントごとの資産等の状況は、表12のとおりである。

表12 報告セグメントごとの資産等の状況

(単位：千円)

区 分	競輪事業	モーターボート競走事業	調 整 額	計
営 業 収 益	29,483,117	79,425,218	0	108,908,335
営 業 費 用	28,739,715	73,938,744	△ 219,437	102,459,021
営 業 損 益	743,402	5,486,474	219,437	6,449,313
経 常 損 益	552,956	4,805,607	0	5,358,563
セグメント資産	16,134,315	34,616,160	△ 1,965,000	48,785,475
セグメント負債	10,153,896	4,461,455	0	14,615,351

注 調整額は、セグメント間の主要な取引の数値である。

競輪事業、モーターボート競走事業ともに、営業利益及び経常利益を計上している。

## 6 一般会計との繰入・繰出の状況

当年度の一般会計からの繰入金は、前年度に引き続かない。

当年度の一般会計への繰出金は、15億円で、前年度と同額となっている。

## 7 む す び

地方公営企業法の適用2年目となる公営競技事業では、中長期的な視野を踏まえた経営を行うため、「北九州市公営競技事業経営戦略」(令和元～10年度)(以下「経営戦略」という。)を策定し、安定的かつ継続的に収益を確保し、地方財政への貢献という公営競技の使命を果たすこととしている。

当年度は、ナイター6日制による競輪祭やダイヤモンドカップなどのグレードレースを開催した。発売金額は、電話投票が好調だったことなどから、前年度と比べると44億7,742万円、4.4%増の1,059億4,314万円となった。一方、入場者数は、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う無観客レースの実施による影響もあり、前年度と比べると27,015人、12.5%の減となった。また、公営競技事業のイメージアップ推進に向けて、地域貢献室の新設や全国の競輪場初の「子ども食堂」の開設など、地域に親しまれるレース場づくりにも取り組んだ。

当年度の純損益は、発売収益の増加により、前年度を20億7,768万円上回り53億5,856万円の純利益となっており、このうち15億円を予定処分として一般会計へ繰り出している。また、当年度末の実質資金剰余額は80億4,339万円で、前年度末と比べると、42億3,105万円増加しており、経営戦略の見込みを上回る堅実な経営状況となっている。

今後とも、新規ファン獲得に向けた本場の来場促進に取り組むとともに、売上額の向上が見込めるグレードレースの誘致や電話投票の拡大により、安定的かつ継続的に収益を確保し、本市財政へ貢献することを期待する。